

[報告事項]

一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟

2022年度事業報告書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

2022年度の事業計画に対し、2022年4月から2023年3月にかけて、以下の活動を展開した。

1. ケーブルテレビ業界の競争力強化への取組み

(1) 新サービスの推進及び業界連携の強化(重点実施事項)

1) 『2030ケーブルビジョン』の推進

2021年6月15日「第49回定時総会」にて『2030ケーブルビジョン』を公表後、「2030ケーブルビジョン戦略推進会議」を立ち上げ、業界共通の重要テーマに関するアクションプランの実践・推進など実行フェーズへと移行。2022年度は、同会議を7回開催。

『2030ケーブルビジョン』発表後、業界内への周知活動の一環として、2021年度に各支部と共催で支部説明会を開催し、2022年度は2巡目の支部説明会を実施。理事長による基調講演等を通じて、『2030ケーブルビジョン』の更なる浸透を図った。

支部説明会実施日程は、東北支部(9月22日)、北関東支部(11月4日)、南関東支部(11月8日)、四国支部(11月24日)、中国支部(12月16日)、近畿支部(11月21日)、北海道支部(11月22日)、信越支部(1月31日)、東海支部(2月22日)、九州支部(3月9日)、北陸支部(3月27日)。連盟内の関連する各委員会でも、担当する分野のアクションプランに関してそれぞれ継続検討中。

『2030ケーブルビジョン』に係る2度(経営層向け、事業責任者向け)のアンケートの結果を分析し、業界サポートとして、「中小事業者対応」「BtoC顧客基盤を活かした積み上げ施策」に着手。また、業界プレゼンス向上のためのPRとして、2023年6月に開催される自治体を対象とした展示会出展の準備も進めている。

2) 基本運営委員会

基本運営委員会が中心となり、委員会、支部、多数の会員事業者の意見を反映し、『2030ケーブルビジョン』を策定し2021年6月の第49回定時総会にて発表を行った。2022年度の基本運営委員会は、業界内への先行事例等の浸透を図るとともに、業界一丸となって『2030ケーブルビジョン』のミッションである「地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に」の推進を活動目的としている。『2030ケーブルビ

ビジョン』の実行に向け、連盟全委員会の委員長もメンバーとなり、委員会を跨ぐ重要テーマの検討・推進に向け、全委員会が連携し迅速かつ円滑に課題の整理を行った。基本運営委員会としては、①「2030ケーブルビジョン戦略推進会議」での検討内容の適宜報告、課題に対する議論により『2030ケーブルビジョン』の実行フェーズを円滑に遂行、②各委員会での『2030ケーブルビジョン』重要テーマの検討状況報告に加え、委員会を跨るクロステーマに関する議論、③各支部から選任された基本運営委員会の委員による支部内への『2030ケーブルビジョン』の情報展開・理解促進・実践推進を行ってきた。

3) 放送関連・技術委員会

① オールIP化の検討

放送関連・技術委員会配下の「オールIP化検討タスクチーム」(第1期)で、IPマルチキャスト放送実施における今後の検討課題を4月に取りまとめた。「オールIP化検討タスクチーム」(第2期)として、検討課題への対応を検討している。並行して、IPマルチキャスト放送の実施を行う事業者向けに一般社団法人日本ケーブルラボで仕様策定を進めており、一般社団法人IPTVフォーラムにおいても、仕様が策定されている。IPユニキャストによるコミュニティチャンネルの配信プラットフォームなどに関しても検討を行い、IP放送WGで策定した導入手引書の普及を行っている。

② 4K/8K放送推進への取組み

4KSTB設置台数は、約250万台(2023年3月末時点)。2022年度は、月平均4.4万台増加している。一般社団法人放送サービス高度化推進協会(A-PAB)の発表では、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)の4K8K視聴可能機器台数との合計で、2022年12月に1500万台を突破した。A-PABの周知広報委員会、普及促進WGに参加し、総務省、放送事業者、関連団体と連携して4K/8K放送の普及に貢献して行く。

③ 地上放送高度化のケーブル伝送試験への対応

本実証実験は、総務省の技術試験事務として、2021～2022年度の2か年で行われ、実施主体は一般社団法人日本ケーブルラボ、一般社団法人日本CATV技術協会、当連盟は、統括や事業者調整等の役割を担った。2022年度は、2021年度と同様に、ケーブルテレビ事業者における実証実験(フィールド試験)が8月と10月に行われ、情報通信審議会 情報通信技術分科会 放送システム委員会 地上デジタル放送方式高度化作業班の報告(案)の一部として2023年3月23日に発表された。

④ 新CAS(ACAS)の推進

連盟ACASスキームへの参加事業者は、213事業者(2023年3月末時点)となっている。技術運用面では、利用開始時に一部で懸念されていたチップ起因による大規模障害等なく、順調に運用されている。

⑤ ケーブルシステムの安全信頼性への取組み

総務省が公表した、2021年度に発生した通信の重大事故7件は、ケーブルテレビ事業者に起因するものでは無かったが、大きな社会的影響を及ぼす事故が複数発生した。ケーブルテレビ業界も重要インフラとして安定したサービス提供に向けて、安全・信頼性の確保が求められており、公表された重大事故の検証報告などを全会員事業者へ周知するとともに、放送関連・技術委員会、技術関連WGなどでも共有した。

また、「安全信頼性確保ガイドライン」を適宜更新し、事故の発生を未然に防止するべく周知活動を

継続し、安全信頼性の確保に関連した情報提供を行っている「ケーブル運用情報共有システム」の利用の促進を、説明会を通じて全支部に行った。

⑥ 総務省政策などへの対応

◆「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」および配下の「小規模中継局等のブロードバンド等による代替に関する作業チーム」に参加し、代替先としてのケーブルテレビ事業者の優位性を示し、今後の有効な選択肢として構成員に再認識いただいた。また、検討会の取りまとめ案に対して意見を提出した。総務省が行っている実証実験は、株式会社JWAYの協力で行われ、ケーブルテレビによる代替の実現性の高さが示された。

◆ケーブルテレビ事業者によるコミュニティ放送局の開局に関する制限緩和について総務省と意見交換を行い、ケーブルテレビ事業者が迅速にコミュニティ放送局を開設できる制度改正が行われた。意見募集の際には賛同意見を提出している。

◆総務省の「衛星放送の未来像に関するワーキンググループ報告書を踏まえたBS右旋の空き帯域の4K放送への割当てに関する基本的考え方」に関する意見募集に対して、ケーブルテレビ事業者への影響などを踏まえて、放送関連・技術委員会で意見を集約して提出した。

⑦ 日本放送協会(NHK)の受信料改定に伴う対応

2023年10月に予定されているNHKの受信料改定、その後のBS2K放送の減波への対応に関してNHKとの調整を行った。また、団体一括割引制度に関しても協議を行い、利用者への周知方法などの検討を行った。

4) ケーブルID推進委員会

スマートフォンを利用するデジタルサービスは、コミュニケーション、映像配信、音楽配信、電子書籍、EC、キャッシュレス決済、教育等様々な分野に急速に浸透している。大手ITサービス事業者や携帯電話事業者など様々な分野の事業者が顧客とのつながりを強固なものとするべく、しのぎを削っている。このような環境下で、ケーブルテレビ事業者がしっかりと顧客基盤を構築・維持するためには、ケーブルIDを活用した取組みが必要不可欠である。多様化するニーズに対応した個人単位のサービスを提供していくためには、業界として競争力のあるID連携基盤が必須となる。2022年度は、ケーブルID連携によるサービスの充実を図るとともに現状課題を踏まえ、次期IDプラットフォームの構想とシステム化計画を策定した。2023年2月にケーブルID推進委員会と理事会において承認され、システム化計画に基づいて次期IDプラットフォームの開発を進めている。SMS-ID利活用検討会では、同じSMSを利用する事業者のグループにて、ID活用とSMSの情報連携に関する課題やノウハウを共有した。

5) 無線利活用委員会

有線の固定通信サービスと無線の移動体通信サービスの市場融合が進んでいく中、ケーブルテレビ業界も従来の有線固定通信に加えて、無線通信事業に真剣に取り組むべきタイミングである。また、ローカル5G市場に見られるように無線活用は、自社通信サービスの拡充のみならず、地方創生の観点で地域の事業者や自治体からの期待も高いことから、BtoB、BtoG事業への事業拡張を進める絶好の機会でもある。ケーブルテレビ業界としての無線利活用戦略をもとに、制度設計、必要となる設備、普及展開施策など整理し推進を実施した。ローカル5Gについては、2022年11月時点でサブ6帯、ミリ波帯の

免許申請事業者は、19社(総務省HPより)となった。引き続き多くのケーブルテレビ事業者が導入を検討中。サブ6帯は広帯域であり電波特性もFWAに適していることから、業界として積極的に展開を進めた。2022年度は、ローカル5Gの制度改革に向けた行政への働きかけ、マルチベンダー化、業界統一コアの利用促進、IoTサービスの事業モデル開発等を進めた。

6) ケーブルプラットフォーム委員会

コロナ禍によるリモートワークや映像配信サービスの増加に伴うインターネットトラフィックの増加に対して、トラフィックの集約、キャッシュサーバ等の共用によるトラフィック量の削減及びコストダウンを図る。加えて、トラフィック増の一因でもある映像配信サービス(OTT)との戦略的連携を図ることにより、ケーブルインターネットの土管化の回避だけではないビジネス面での推進を図った。具体的には、地域IXによるインターネットトラフィックの集約、キャッシュサーバ等の共用によるトラフィック量の削減及びコストダウンを図る事を目的とした総務省実証事業に参画した2事業者(BTV株式会社、株式会社秋田ケーブルテレビ)のサポートと委員会内での情報共有を実施。映像配信サービス(OTT)の戦略的提携促進に関しては、2023年3月末時点で61社と提携。2021年度末対比で累計稼働が1.42倍となり、右肩上がりの傾向。また、新規提携OTT事業者の検討においては、当委員会にて、2023年度上期のサービス開始目途で新たに1社との提携の承認を得て、導入調整を進めている。総務省主催による「固定ブロードバンド品質測定手法確立」は、総務省による2021年度実証の分析結果の情報共有を行った。

7) 人財委員会

『2030ケーブルビジョン』の各社共通課題となる人財に関しては、第一弾として「採用における“業界ブランド向上”」(大学プロモーション・合同採用説明会)、第2弾で「IT・DX人材育成」(e-ラーニング、セミナー、ワークショップ)の全国説明会を10月に実施。12月には、記者説明会を開催し周知・広報に努めた。

- ① 業界の採用ブランディング施策として、2月4日、11日に参画20事業者と「オンライン1Day仕事体験合同セミナー」(合同オンライン採用イベント)を業界で初めて実施。
- ② 「業界のIT・DX人材育成プログラム」をリリースし、1月からプログラムを開始(3月末現在、25社90名参画)。今後も随時、プログラムの追加募集を予定。
- ③ 過去にJCTA会報で掲載した、健康経営・Well-beingに関する会員各社の優れた取組みを「ダイバーシティベストセレクション」として掲載各社のその後の取組み進捗を<and now>として再編集した。

JCTA HR(Human Resource)プログラムは、人財委員会傘下のダイバーシティタスクチームとともに、5支部(南関東、東海、北陸、四国、九州)で3年振りにリアル開催。2022年3月には、セミナーイベントを開催した。また、業界ブランディングの向上を目的に業界外への情報発信について検討を行った。

2022年度の次世代リーダー育成塾は、9月より「営業塾」「技術塾」「地域コミュニケーション塾」「マーケティング塾」の4塾にて開講。90名(44事業者)の塾生が、12月までに各塾3回(2日間/回)のプログラムを終え、2月にフォローアップイベント(修了式)を3年振りに開催した。

(2) 無線利活用促進を含むネットワークやサービスなどの高度化(重点実施事項)

業界のプラットフォーム戦略におけるインフラレイヤの競争力維持の観点で、有線網に加えて、無線網インフラを拡充する事は欠かせない。この無線インフラ活用という大きなテーマに対して、業界の力を結集して進めるために無線利活用委員会では、業界無線戦略策定に基づき、無線推進会社である株式会社地域ワイヤレスジャパン及び株式会社グレープ・ワンと連携し、地域BWA、ローカル5G、MVNO、IoT等の活用を進めた。2022年度は、以下3つの柱と位置づけ、具体的実行策を推進した。

① ローカル5G、地域BWA及びMVNO、IoTの導入促進

ローカル5Gでは地域の通信事業者がより使いやすい制度となるよう、共同利用区域(仮称)の制度化を要望した。技術面、コスト面のハードルが下がることでローカル5G導入拡大につながる事が期待される。総務省「新世代モバイル通信システム委員会」において報告書(案)に盛り込まれ、制度化に向けて進められている。地域BWAでは、導入自治体における基地局数、回線数の拡大が課題である。説明会を通じて周知活動を行い、面的展開の重要性を説明した。MVNO事業では、ケーブルスマホの取組み効果と2023年度の予算化に向け考慮すべきポイントを取りまとめ、業界内共有を実施した。2023年2月には春商戦に向け具体的な営業施策のポイントについて、展開する説明会を開催した。IoTビジネス推進の取組みでは、各社実施のPoCや自治体向けビジネス化の取組みを共有し、ケーブルテレビ事業者としてのサービスモデルについて検討を進めた。2022年6月にIoTダッシュボードの説明会、2023年3月に地域ビジネスの展開に向けたIoT提案力強化&実装ポイントに関する説明会を開催した。

② 業界統一コアの導入事業者の拡大

ローカル5Gサブ6帯において、各ケーブルテレビ事業者のニーズに適した基地局機器選択を可能とするため(接続端末数、高出力等)、マルチベンダー化を決定した。業界内でもニーズの高いFWAサービスでの導入拡大につながる事が期待される。地域BWAにおいては、2022年9月に同一サービスエリア内での地域BWAのマルチネットワークに対応するため、共用SIMの導入を決定した。

③ 自治体や企業と連携した地域課題解決型のユースケースの拡充

「令和4年度 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」において、2022年は以下の4件が採択された。(a)4K映像を活用した船舶操作支援、AI判定による遠隔自動給餌及び成育管理に関する実証、(b)洋上風力発電において、ドローンを活用した風車メンテナンス作業の効率化に関する実証、(c)離島プラント工場において、4Kカメラによる不法侵入者の検知及びAIによる精製物の自動粒度判定に関する実証、(d)ゴルフ場において、ドローンによるコース巡回・芝生育管理、飲食配送及びウェアラブルカメラを用いた撮影や遠隔レッスンに関する実証をそれぞれ行い、今後の業界内展開に向けてモデル化した。

(3) 地域ビジネス推進に係る取組み(重点実施事項)

これまで事業の柱としてきた放送サービス、通信サービスがコモディティ化する中、映像に限らない広義のコンテンツの活用により収益化を図り、コンテンツでケーブルテレビ事業を牽引する事を目標として、以下の活動を実施。

1) 地域・コンテンツビジネス推進委員会

地域の課題解決への貢献を通じて地域社会との共有価値を生み出し、ケーブルテレビ事業者が地域DXの担い手となる事を目指し、以下の点の取組みを実施。

- ① BtoB・BtoG・BtoC領域の先進的な好事例の事業者説明会は、定期的な好事例集約の場として継続的な取り組みとなるよう2022年度は8回開催した。累計で12回開催し、参加者は延べ2,490名となった。水平展開による他事業者のBtoG案件の受注もあった。説明会資料や動画は業界ナレッジとして連盟サイトに掲載するとともに、適宜周知を行っている。
- ② 地域プロモーション事業プロジェクトを立ち上げ、事業者で横展開可能なモデルを検討し、業界初の試みとして、全国ケーブルテレビ連携eスポーツ大会を企画した。6月に参画を呼びかけ、38社にて「第1回CATV Challenge CUP」を9月に実施した。一般参加者は全国で500名を超え、オンライン配信とともに各社で放送を行った。各社での自走化に向けノウハウを共有するとともに、各社でのビジネス化も目論む。継続的に取り組むこととし、第2回は2023年8月に実施予定。

2) 新AJC-CMSの活用によるコンテンツ流通の更なる促進

- ① 2022年4月よりAJC-CMSに、字幕放送につながる「AI文字起こし機能」と、文字起こしを生かした「多言語対応機能」を基本機能として実装し運用開始した。2022年度は、42社299コンテンツにて字幕作成が行われた。AJC-CMSの利用者数326社(オペレータ303社、サプライヤー17社20ch、協賛・その他メディア6社)
- ② 月次で利用者の意見を集約し、利活用推進のため、Web利用時に字幕位置、字幕色などレイアウト機能を追加し2023年3月にリリースし利便性を高めた。

3) ケーブル4K運用支援

日本デジタル配信株式会社(JDS)が運用するケーブル4Kについて、業界チャンネルとしてのコンテンツ差別化、ビジネス展開に向けた支援と全事業者へのケーブル4Kの情報発信を継続実施した。ケーブル4Kが企画する「ふるさと動画」の募集、マイクロシネマコンテンツの募集を側面から支援した。

4) コンテンツ制作力、発信力の向上

- ① 4K制作セミナーの開催
2023年2月に4K制作スキルの向上を目的に4K制作セミナーを実施。マイクロシネマコンテストグランプリ作品の制作者をゲストに制作のポイントを解説、合わせて「地方×映像がニッポンを元気にする」と題して観光プロモーション・地方創生での映像制作のポイントを解説した。
- ② 「日本ケーブルテレビ大賞 番組アワード」の開催
第48回番組アワードをザ・グランドホール(品川)にてリアル開催し、贈賞式を実施。
全188作品(コンペティション部門69作品、コミュニティ部門77作品、新人賞部門42作品)が応募され、グランプリ総務大臣賞、準グランプリ、4K特別賞、各部門の優秀賞・奨励賞・審査員特別賞及び、NHK-JAPAN賞が贈賞された。AJC-CMSで受賞作品を全国の事業者へ配信するとともに、WEBサイトで受賞作品を公開して広く一般に発信した。
- ③ 「ケーブルアワード・ベストプロモーション大賞」の開催
第15回ベストプロモーション大賞を開催。ケーブルコンベンション式典内で贈賞式を実施。131作品が応募(チラシ部門37作品、映像部門44作品、グッドプラクティス部門50作品)され、グランプリ、準グランプリ、特別賞、ケーブルチョイス賞、RBB TODAY賞、各部門優秀賞が贈賞された。広

義の各事業者の地域プロモーションに関わる取組みを表彰するとともに、業界内での共有化を図った。

④ ケーぶるにっぽん「彩・JAPAN」シリーズと「壮観劇場」シリーズの制作と今後の戦略立案

レギュラーシリーズの「彩・JAPAN」を12本制作、プレミアムシリーズの「壮観劇場」12本を制作した。次年度を目指し、レギュラーシリーズの番組の見直しを行い、番組を15分に短尺化し編成自由度の向上、4K制作未経験局の参加促進、Web・SNS活用の強化推進を目論み15分への短尺化、Webメディアパートナーとして株式会社オマツリジャパンとの連携施策を立案し2023年度はレギュラーシリーズを「おまつりニッポン」として年間24本を制作し、プレミアムシリーズの「壮観劇場」は12本制作予定。

5) 放送コンテンツの海外展開

ケーぶるにっぽん「彩・JAPAN」シリーズ12本の英語ローカライズ版を2022年3月に完成し、海外番組のラインナップとして委託販売を開始した。「番組アワード」でNHK国際放送局との連携で設置されたNHK WORLD-JAPAN賞において9月8日に開催した「第48回番組アワード」にて同賞を受賞した「島の未来を守るために 海のサムライの挑戦」(制作:株式会社ぴ〜ぶる)の英語ローカライズ版の制作をNHK国際放送局で行い、海外160か国に向けて放送された。

6) ケーブルテレビとNHKとの災害における放送連携

2021年4月、NHK報道局は地域・コンテンツビジネス推進委員会に対し、ケーブルテレビ事業者との「災害時における映像等の相互提供」に関する条件を提示後、各地で連携を進めている。2023年3月現在、16の協議会と168社がNHKと包括協定を締結しており、78社が個社でNHKと覚書を締結している。災害時に限らず平時にも、各社間で「顔の見える関係」が強化され、地域の情報を発信し災害対応や防災・減災に効果が期待されている。NHKと各事業者間での連携の支援や、事例の共有を事業者に対して引き続き実施していく。

7) 番供等事業者部会

番供等事業者部会では、多チャンネル加入促進策として以下の取組みを実施した。

① 多チャンネルモニターキャンペーン

STB設置済の多チャンネル未契約者を対象とした、加入者拡大、アップグレード施策「多チャンネルモニターキャンペーン」を実施(期間:6~7月、11月)した。加入拡大成功事業者のノウハウを蓄積し、ケーブルコンベンション2022においてケーブルテレビ事業者に情報を展開した。

② セミナーの実施

業界の最新動向などに関するセミナーを開催し、知見の向上に寄与した。

2022年4月:インターネット接続されたTVでの視聴データの動向

2022年5月:2022『コロナ禍で弾みがついた 生活行動変化』

2022年11月:TVerの現状とこれから

(4) 他者設備を利用したFTTHサービス提供の支援

FTTH構築には自前／卸し／加入ダークファイバの3方式があり、これまで、通信・放送制度委員会では加入ダークファイバ導入支援のための説明会を2018年度より計4回実施した。一方で、光卸「NTT東西の光コラボ」の採用や、ケーブルテレビ事業者の光回線をドコモ光タイプCとして卸提供する事例のニーズが高まった。そこで、従来からの加入ダークファイバに加え、光コラボやドコモ光タイプCの導入事例も含めた「光連携サービスに関する説明会」を2022年9月16日にリアルとオンラインを併用で開催し、92事業者188名が参加した。説明会では、株式会社秋田ケーブルテレビ、株式会社シー・ティ・ワイ、株式会社エヌ・シー・ティの3社のケーブルテレビ事業者からの事例紹介、東日本電信電話株式会社（NTT東日本）から加入ダークファイバの概要や手続きなどを報告いただいた。

(5) 無電柱化への対応

2021年度からの無電柱化推進計画において、5か年で4,000kmの無電柱化路線が指定され、無電柱化に関して低コスト化などの検討が、国土交通省を中心に行われている。連盟では関係会合に出席し、無電柱化推進に積極的に関与しつつ、会員事業者にとって過度な負担とならないように、関係省庁や関係事業者への働きかけを行っている。

無電柱化への対策は、放送関連・技術委員会傘下の地中化・共架WGで対応。

同WGでは、無電柱化工事のコストダウンに向けた取組みとして、前期から継続してエヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社との無電柱化工事の協業について、会員事業者への情報を共有した。また、一部地域で実施されている引込管路の共管共用引込方式が、国土交通省策定のガイドに採用されたことを受け、ケーブル技術ショー（2022年7月）、ケーブルテレビテクノフェア（2023年2月）において、ケーブルテレビ業界関係者へモデルの展示や、必要とされる対応に関して周知・広報活動を実施した。

また、2022年度も継続して地中化・共架に関するアンケートを実施し、会員事業者の無電柱化への対応状況や課題等を収集して分析し、今後のWGの活動方針の参考や、国土交通省・総務省等関係諸官庁への提言の際に活用した。

また、電柱管理者との共添架の懸案事項に関しても、総務省の市場検証会議や関係事業者との協議を実施して、課題の解決、会員事業者の利便性向上に取り組んでいる。

(6) 視聴環境の変化へ対応した取組みの検討

1) 視聴ログの有効活用の検討

視聴者のライフスタイルの変化、インターネット経由の様々な映像視聴習慣の定着により、放送の同時配信への機運が高まっている。連盟では、視聴ログ等の情報を収集する仕組みとしてACSサービスを提供しているが、今後も視聴ログの有効活用について、検討を進める。

2) BS放送への対応

BSスカパー！の2022年10月31日のサービス終了に伴い、連盟では、スカパーJSAT株式会社と連携し、BS-TMベンダー各社へ、対応作業の要否を確認の上、正会員オペレータへ情報の共有を行うなど円滑な移行を行った。

また、2023年度に予定されているNHK BSプレミアムの停波に向け、必要となる対応などの共有を

会員事業者へ行った。具体的には、NHKの提供するテストストリームを使い、各ケーブルテレビ事業者の放送設備での事前検証などに関して、放送関連・技術委員会や傘下のWGで説明を行った。2023年度も引き続き、減波に向けた対応に関して情報提供を行う。

このほかにも、放送大学の編成変更に関する周知を行い、会員事業者における事前の確認などを要請した。

(7) 一般社団法人日本ケーブルラボとの連携強化

連盟は、一般社団法人日本ケーブルラボと連携して、課題の解消と新しい技術の円滑な導入に向けた取組みを進めている。地上放送高度化に向けては、一般社団法人日本CATV技術協会、一般社団法人日本ケーブルラボと連携し、2021年度に引き続き、実証実験(フィールド試験)を実施した。連盟は統括、事業者調整等の役割を担った。また、IPマルチキャスト放送の実現に向け一般社団法人日本ケーブルラボのIP放送技術WGにおいて、連盟のオールIP化検討TTと連携して、ケーブルテレビ事業者の要求要件を踏まえた運用仕様の策定が行われている。

(8) 一般社団法人日本CATV技術協会、一般社団法人衛星放送協会等、関係団体との連携強化

事業者が直面する課題や要望等について、一般社団法人日本CATV技術協会、一般社団法人衛星放送協会等の関係諸団体と会議体や共同開催イベント等を通じ、積極的に意見・情報の交換を行っている。

一般社団法人日本CATV技術協会とは、上記(7)の通り、地上放送高度化に向けた実証実験を連携して行った。一般社団法人衛星放送協会とは、放送コンテンツの不正視聴の防止に向けた対策を行い、放送コンテンツ市場を健全に拡大していくための活動を行う事を目的とする「不正ストリーミングデバイス対策協議会」に加盟し、対策実施等の情報共有、連盟会員各社への情報展開を実施している。

引き続き、一般社団法人日本CATV技術協会、一般社団法人衛星放送協会と連携し、ケーブルテレビ業界の課題の解決を図っていく。

2. 業界としての社会的役割の遂行、信用力の向上に向けた取組み

(1) コンプライアンス遵守による信用力の向上(重点実施事項)

電気通信サービスに関する苦情・相談内容は、サービスの多様化により複雑化しており、これに起因する苦情が一定数存在する。連盟及び会員事業者の苦情相談受付体制が連携して苦情相談対応にあたるとともに、国民生活センター等の消費者関連団体や他の業界団体との情報共有を図るなど、消費者保護対策を重点項目とし、苦情・相談件数の更なる削減に取り組んだ。

2022年7月1日に施行された電気通信事業法施行規則の一部改正へのフォローアップとして、会員事業者の施行後の対応漏れが無いよう必要な事項の共有を行った。また、総務省が開催している「消費者保護ルールのある在り方に関する検討会」(2022年12月)では、2019年の電気通信事業法改正後の連盟の取組み状況及び、苦情の削減状況について報告を実施した。

さらに、放送業界全体の課題となっている「放送番組の制作取引の適正化」は、権利・法令遵守委員会と制作実務責任者が参加する地域・コンテンツビジネス推進委員会のコンテンツWGが共同で、総務省や放送コンテンツ適正取引推進協議会と連携の上、フォローアップ調査への協力やガイドラインの周知等により取引

適正化を推進した。これらコンプライアンスに関しては、会員事業者向けの全国説明会で、苦情相談の発生状況と対応策、2022年7月施行の省令改正への対応へのフォローアップを実施。以下(2)についても本説明会において説明・周知を実施した。

(2) 著作権等適正な権利処理の徹底(重点実施事項)

2022年度末で契約満了となる音楽著作権使用料に関し、一般社団法人日本音楽著作権協会・株式会社NexToneそれぞれとの新契約締結に向けた協議を実施したが、使用料算定の料率において合意ができず協議を継続中。また、著作権使用料処理においては、「地上波再放送使用料」、「映像実演使用料」、「音楽著作権使用料」、「商業用レコード使用料」の算定作業を実施し、会員事業者への請求業務を行った。

(3) サイバーセキュリティ対策の推進(重点実施事項)

業界のサイバーセキュリティ対応能力の底上げを図るため、通信・放送制度委員会(セキュリティWG)は会員事業者向けにサイバーセキュリティの脅威や対策を示す「サイバーセキュリティ対策ガイド」・「スタートアップ手引書」を策定し、会員事業者への浸透を図っている。さらに、公衆WiFi、顧客情報システム、ネットワークなどに関するセキュリティ対策で基本的かつ最低限な対策のチェック項目を示す「サイバーセキュリティ対策チェックリスト」を策定し、会員事業者に展開した。

一般社団法人日本ケーブルラボへ協賛の「セキュリティ・ハンズオンセミナー」については、ステップ3を2022年11月～2023年1月の期間(42名参加)で実施した。ステップ3は脅威侵入後の対策として、攻撃予兆の検知や初動対応等の実習を実施した。また、サイバーセキュリティ保険の団体制度について、1月27日に来年度の応募に向けた説明会を開催し、42社54名が参加した。説明会は2部構成で、第1部MS&ADインターリスク総研株式会社「近年におけるサイバー攻撃の現状と傾向変化」、第2部あいおいニッセイ同和損害保険株式会社「サイバーセキュリティ保険とJCTA団体保険制度について」とし、今年度は27社が団体制度に加入した(昨年度は24社)。

(4) 総務省NOTICEプロジェクトへの参画

総務省はサイバーセキュリティ対策の一環として、2019年2月よりサイバー攻撃に悪用される恐れのあるIoT機器を調査し、電気通信事業者を通じて利用者への注意喚起を行うプロジェクト「NOTICE」を進めている。また、2019年6月よりマルウェアに感染しているIoT機器を情報通信研究機構(NICT)のNICTERにより検出して電気通信事業者経由で注意喚起を行う取組みを追加している。さらに、2022年2月より、従来はTelnet及びSSH(パスワード認証)のみを対象プロトコルとしていたが、HTTP/HTTPSも対象プロトコルに追加しての注意喚起を開始した。連盟はNOTICEへの参画を推奨しており、2023年2月時点での参加電気通信事業者75社のうち、ケーブルテレビからは48社(JCOMグループは10社とカウント)が参加している。本プロジェクトは参加電気通信事業者の約1.12億IPアドレスに対して調査を実施しており、2023年2月度は、NOTICE注意喚起は4,136件(累計78,574件)の対象を検知し電気通信事業者へ通知、NICTERによる注意喚起は1日平均650件の対象を検知し電気通信事業者へ通知している。本プロジェクトが官民連携のサイバー攻撃対策である点や、中規模の事業者の参加が十分でない点等から、会員事業者への参加推奨を継続する。

(5) 重要インフラの防護活動の推進

重要インフラの防護活動は、連盟正会員オペレータの約9割の参加を得て推進しており、内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)からのニュースレターやシステム脆弱性等の情報の展開、事業者の情報疎通機能の実効性を検証する「セプター訓練」、対策が有効に機能しているかを検証する「分野横断的演習」等を行っている。2022年度の「セプター訓練」は11月21日～11月24日(3営業日)に実施し、ケーブルテレビセプターの疎通確認割合は92%(昨年度は87%)であった。疎通確認割合が昨年度より5%上昇したが、初動が他セプターより遅く、今回は連盟本部より毎日リマインドメールと未応答の事業者への架電、各支部での事務局長等から会員事業者への回答促進の連絡等を行った結果であることから、更なる応答時間の短縮や疎通確認割合の向上が必要と思われる。「分野横断的演習」は12月9日に実施し、8支部21事業者(17事業者が2021年度も参加)が参加した。また、演習疑似体験プログラムには5支部11社が参加した。ケーブルテレビセプターの分野横断的演習への参加率は全セプターの参加率平均の1/3程度であり、会員事業者の参加促進を引き続き行う。

(6) 改正個人情報保護法への対応

個人情報保護法の改正法が2022年4月1日に全面施行された。総務省の電気通信・放送分野におけるガイドラインや認定個人情報保護団体(一般財団法人日本データ通信協会、一般財団法人放送セキュリティセンター)の指針も全面施行に併せて改正された。このため、通信・放送制度委員会が2018年に策定した「個人情報保護関連規程類サンプル」も、上述の全面施行に従った改定を行い、正会員オペレータに展開した。具体的には、11種類の文書サンプルのうち、社内での遵守事項を定める「個人情報保護基本規程」サンプル、ホームページに公開する「プライバシーポリシー」サンプルなどの6種類の文書サンプル、導入ガイド、及び教育資料を改定した。

(7) 国土交通省の地域防災プロジェクトへの対応

2018年7月豪雨を踏まえ国土交通省が設置した「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」の施策の1つとして、ケーブルテレビの地域密着性というメディア特性を活かして、洪水時の切迫した映像情報や河川情報を届け、住民の的確な避難行動につなげる「地域防災コラボチャンネルプロジェクト」を進めており、33事業者が参加している。また、国土交通省主催の「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」第7回全体会議(2022年7月11日)があり、国土交通省やプロジェクトメンバー(気象庁/一般社団法人日本民間放送連盟(民放連)/NHK/携帯電話事業者/地方新聞社連合/ヤフーのSNS事業者/地方自治体/連盟等)から取組み状況の報告があった。連盟からは「地域防災コラボチャンネルプロジェクト」の取組み例やアンケート調査結果を報告した。

(8) 固定ブロードバンドサービスのユニバーサル制度について

固定ブロードバンドのユニバーサルサービスに関する法案を含む「電気通信事業法の一部を改正する法律」が2022年6月の通常国会で成立し、その後、情報通信審議会/電気通信事業政策部会/ユニバーサルサービス政策委員会/ブロードバンド基盤WGで、政令及び総務省令規定に向けた検討が開始され、連盟もオブザーバ参加を行っている。

同WGでの検討の結果、2022年12月に答申(案)がまとめられ、パブリックコメントの募集が行われた。答

申(案)では、これまで連盟が要望していた「地域BWAやローカル5Gなどのワイヤレス固定ブロードバンド(専用型)を二号基礎的役務に含めること、FTTH及びHFCの場合と異なる技術基準等を設ける必要は無いこと」や「速度基準について、上りの名目速度を削除して、下り30Mbpsを基準とすること(なお、HFCについてはDOCSIS3.0以降の規格を求めている)」などが盛り込まれた。このため、パブリックコメントでは、これらの事項に賛同するとともに、「町字単位の世帯カバー率の報告における事業者負担の削減」や「特別支援区域における民設民営への移行時期の制約の緩和」、「交付金算定の標準モデルの検討において、FTTHとは異なるコスト構造であるHFCや固定ブロードバンドを配慮すること」などの要望を述べた。今後、2023年6月16日に施行される予定。

(9)不正ストリーミングデバイス(ISD)対策協議会について

現在の活動として、インターネット上に違法にアップロードされた放送番組をテレビで視聴するための機器について、海外の動向調査、国内販売サイトに対する取扱い停止の申し入れ、警察、文化庁との意見交換等の実施状況の情報共有が行われ、委員として状況把握に努めている。また、必要に応じて会員事業者への情報提供を実施している。

3. 業界の利益確保・プレゼンス向上及び情報共有に向けた取組み

(1) 情勢分析力・対外発信力の強化

1) 会員情報システム「SMILE(スマイル)」の改良

システムセキュリティ向上(脆弱性対応)と運用効率化(セルフサービス化等)を目的にシステムバージョンアップを実施、2022年度上期に完了リリースした。本バージョンアップにより、利用者からの問い合わせ(ログイン方法等)件数が大幅に減少した。

2) 外部関係団体への参画、情報収集、意見表明

2022年度の関係団体・委員会数は、122であった。連盟本部として会員各社の協力を得て各関係団体・委員会に積極的に参加することで、業界のプレゼンスを向上させ業界利益が損なわれる事がないように情報の収集や業界としての意見表明を実施した。

(2) ケーブルコンベンションの開催(ケーブル・アワードの実施)

2022年度の「ケーブルコンベンション 2022」は、【Jump! for Our Society～地域と共に、光ある未来へ飛び立とう～】をテーマとし、2022年7月28日・29日に式典・セミナーを東京国際フォーラムにおいてリアル開催するとともに、Webセミナーを7月～9月に特別サイト上で公開した。2023年度は【Power of Our Society～地域の力が未来を変える】をテーマに式典・セミナーを同会場にてリアルで開催する予定。優れたプロモーションや先進的な取組みを表彰する「ケーブル・アワード2023」も引き続き実施し、業界全体の好事例共有の促進を図る。

(3) マスメディアへの情報提供活動の実施

業界のプレゼンス向上とマスメディアへの能動的な情報発信を目的とし、業界の取組みや特徴をより周知

するため、業界紙のみならず一般紙、通信社への広報活動も継続し強化した。連盟及び事業者のプレスリリースは、2022年度は100件を掲載した。今後も業界の情報発信プラットフォームとして内容を充実させるべく取り組む。

(4) 業界内における情報共有の拡充

「JCTA会報」で支部ケーススタディ、業界特集、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社電通(電通総研)コラム等を掲載。周辺情報を含めたソリューションや分析レポートを拡充し、業界としての情報共有・活用を推進している。2023年度より隔月刊から季刊(7月・10月・1月発行)に変更し、特集など記事内容の充実を図り、より活用できる媒体を目指す。

4. 会員の増減状況

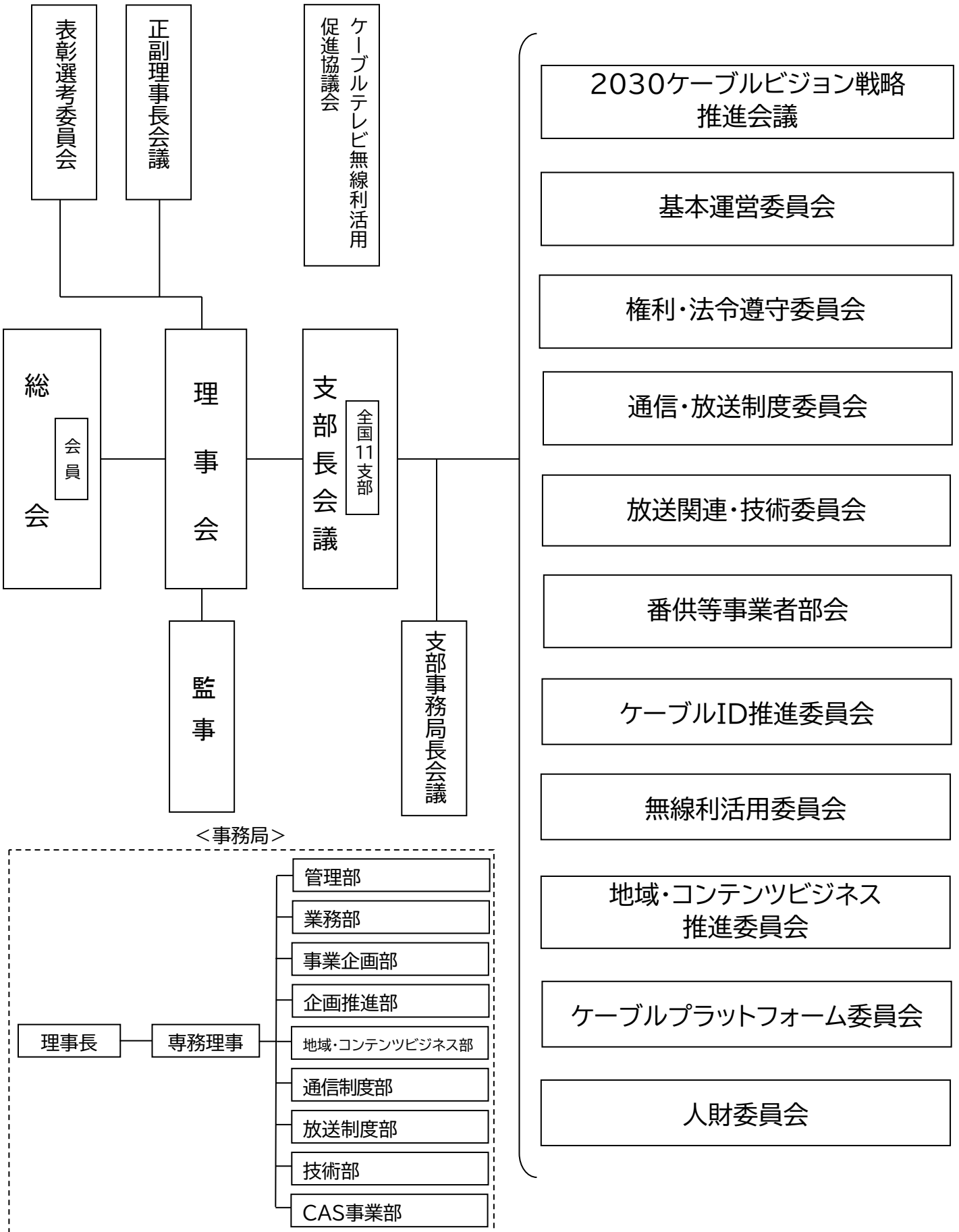
会員種別	2022年度末	2021年度末	増減	入会	退会
正会員オペレータ	343社	345社	▲2	1	3
正会員サプライヤー	63社	64社	▲1	0	1
賛助会員	78社	78社	0	3	3
合計	484社	487社	▲3	4	7

(添付資料)

【別紙1】 2022年度 連盟委員会・部会・団体等の活動概要

【別紙2】 2022年度に活動参加した関係団体・委員会

◆連盟 委員会組織 ※委員の任期は2年(2021年6月総会から2023年6月総会まで)



会議名	2030ケーブルビジョン戦略推進会議
<p>1. 2022年度会議</p> <p>会議開催 : 7回開催(4月20日、5月20日、7月21日、9月15日、11月16日、2月6日、3月10日)</p> <p>2. 活動目的</p> <p>本会議は、2021年6月に発表した『2030ケーブルビジョン』の“業界が変わる”で示した業界共通テーマ(業界内外への周知・PR・パートナーシップ推進など)と重要課題を如何に実践していくか具体的な進め方を検討し、施策の立案及び実行を推進する。</p> <p>3. 活動概要</p> <p>2021年6月の第49回定時総会での『2030ケーブルビジョン』発表後、新たに「2030ケーブルビジョン戦略推進会議」を発足。『2030ケーブルビジョン』における業界共通テーマ(業界内外への周知・PR、パートナーシップ推進等)と重要課題を如何に実践していくか具体的な進め方を検討する。</p> <p>(1) 正会員オペレータの現状把握と分析結果のフィードバックによる会員支援施策として、2022年3月に実施した第1回調査報告(経営層向けアンケート)に続き、7月には第2回調査報告(実務責任者向けアンケート)を実施。</p> <p>(2) 業界内外への周知活動として「各種メディア対応や講演会等の対応」を進めたほか、業界外パートナーシップの推進として「賛助会員によるBtoB、BtoGソリューション全国説明会」を実施。</p> <p>(3) 「ケーブルコンベンション2022」では、『2030ケーブルビジョン』関連のリアルセミナーとして、業界内外の有識者による「特別講演」(株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役社長兼CEO 岡村信悟氏)、「テレビで仕掛ける！住民と共創する町づくり/超住民参加型テレビのつくり方」(株式会社アマゾンラテルナ 貝本正紀氏)、「2030ゼネラルセッション」(登壇:NHK放送文化研究所 メディア研究部 研究主幹 村上圭子氏/群馬県前橋市 副市長 大野誠司氏/射水ケーブルネットワーク株式会社 取締役会長 牛塚松男氏/ケーブルテレビ株式会社塚本響子氏)を企画し、『2030ケーブルビジョン』の更なる理解促進を図った。</p> <p>(4) 『2030ケーブルビジョン』の理解促進と現状認識の場として、2021年度に実施した各支部会での連盟理事長による基調講演や意見交換の第2弾を実施。2022年度の開催日程は、東北支部(9月22日)、北関東支部(11月4日)、南関東支部(11月8日)、四国支部(11月24日)、中国支部(12月16日)、近畿支部(11月21日)、北海道支部(11月22日)、信越支部(1月31日)、東海支部(2月22日)、九州支部(3月9日)、北陸支部(3月27日)。</p> <p>(5) 業界サポートとして、『2030ケーブルビジョン』アンケートの結果に基づき、「中小規模事業者対応」「BtoC顧客基盤を活かした積み上げ施策」に着手した。また、業界プレゼンス向上のためのPRとして、2023年6月に開催される自治体を対象とした展示会出展の準備も進めている。</p> <p>4. 次年度への申し送り事項、その他</p> <p>第51回定時総会に向け、『2030ケーブルビジョン』のテクノロジーロードマップやアクションアイテムの更新。仕掛中案件の「中小規模事業者対応」、「BtoC顧客基盤を活かした積み上げ施策」、「自治体を対象とした展示会出展」の取り進め。『2030ケーブルビジョン』の理解促進と周知を目的に「ケーブルコンベンション2023」でのリアルセミナーの企画等。</p>	
以上	

委員会名	基本運営委員会
<p>1. 2022年度会議 委員会 :4回開催(6月13日、9月13日、12月13日、3月14日)</p> <p>2. 活動目的 基本運営委員会が中心となり、委員会、支部、多数の会員事業者の意見を反映し、『2030ケーブルビジョン』を策定し2021年6月の第49回定時総会にて発表を行った。2022年度の基本運営委員会は、業界内への先行事例等の浸透を図るとともに、業界一丸となって『2030ケーブルビジョン』のミッションである「地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に」を推進。</p> <p>3. 活動概要 『2030ケーブルビジョン』の実行に向け、連盟全委員会の委員長もメンバーとなり、委員会を跨った重要テーマの検討・推進に向け、全委員会が連携し迅速かつ円滑に課題の整理を行った。</p> <p>(1) 「2030ケーブルビジョン戦略推進会議」での検討内容の適宜報告、課題に対する議論により『2030ケーブルビジョン』の実行フェーズを円滑に遂行した。</p> <p>(2) 各委員会での『2030ケーブルビジョン』重要テーマの検討状況報告に加え、委員会を跨るクロステーマに関する議論を行った。</p> <p>(3) 各支部から選任された基本運営委員会の委員による支部内への『2030ケーブルビジョン』の情報展開・理解促進・実践推進を図った。</p> <p>4. 次年度への申し送り事項、その他 継続取組み事項として、「2030ケーブルビジョン戦略推進会議」での検討内容の情報共有・課題に対する議論、各委員会での『2030ケーブルビジョン』重要テーマの検討状況報告、委員会を跨るクロステーマに関する議論、各支部から選任された基本運営委員会の委員による支部内への情報展開・理解促進・実践推進による業界内への『2030ケーブルビジョン』の浸透を図る。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	

委員会名	権利・法令遵守委員会
<p>1. 2022年度会議 委員会 : 5回開催(7月20日、10月17日、11月18日、12月13日、1月30日)</p> <p>2. 活動目的 ケーブルテレビ業界として法令遵守の徹底を図り、社会から信頼され、国民に安心して利用される産業を目指す。また、情報化社会の進展により重要性を増す知的財産保護等への取組みとして、著作権に関する問題・課題に対し適時・適切に対応する。</p> <p>3. 活動概要 (1) コンプライアンス ① 会員事業者のコンプライアンス遵守の促進。 ② 電気通信及び有料放送の消費者保護ルールの履行促進。 ③ 改正電気通信事業法施行規則(違約金・工事費の制限等)の周知。 ④ 国民生活センター等と協調した業界としての苦情相談体制の運営及び国民生活センター等への苦情・相談の分析と削減の取組み。 ⑤ 放送番組の制作取引適正化に向けた対応。</p> <p>(2) 著作権 ① 2023年度以降の音楽著作権使用料の協定締結に向けた協議を一般社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)、株式会社NexToneと実施。 ② 一般社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)/株式会社NexTone/一般社団法人日本テレビジョン放送著作権協会(JASMAT)/一般社団法人映像コンテンツ権利処理機構(aRma)/一般社団法人日本レコード協会(RIAJ)/公益社団法人日本芸能実演家団体協議会実演家著作隣接権センター(芸団協CPRA)の円滑な著作権処理の実施。 ③ NET配信・IPマルチキャスト放送における権利処理等の情報収集と整理。 ④ 著作権に関する全国説明会の実施等会員への周知活動。 ⑤ 放送番組のインターネット同時配信等に係る権利処理の円滑化への対応。 ⑥ 一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会の補償金分配制度の検討。</p> <p>4. 次年度への申し送り事項、その他 (1) コンプライアンス ① 会員事業者のコンプライアンス遵守の促進。 ② 電気通信及び有料放送の消費者保護ルールの履行促進。 ③ 改正電気通信事業法施行規則(2022年7月1日施行)への履行促進。 ④ 国民生活センター等と協調した業界としての苦情相談体制の運営及び国民生活センター等への苦情・相談の分析と削減取組み。 ⑤ 放送番組の制作取引適正化に向けた対応。</p> <p>(2) 著作権 ① 2023年度以降の音楽著作権使用料についてJASRAC・NexToneとは使用料算定の料率において合意に至らなかったため協議を継続。 ② JASRAC/NexTone/JASMAT/aRma/RIAJ/芸団協CPRA処理の円滑な遂行。 ③ NET配信・IPマルチキャスト放送における権利処理等の情報収集と整理。 ④ 著作権に関する全国説明会の実施等、会員への周知活動。 ⑤ 一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会の補償金分配制度の検討。</p>	
以上	

委員会名	通信・放送制度委員会
1. 2022年度会議	
委員会	:4回開催(6月10日、8月25日、11月10日、12月7日)
セキュリティWG	:4回開催(4月15日、6月29日、10月6日、12月15日)
光連携サービスWG	:3回開催(5月20日、8月25日、12月1日)
2. 活動目的	
<p>(1) 通信・放送制度に関して、業界の方向性、利益に合致した施策反映を行う。</p> <p>(2) 通信及び放送の法制度に関する情報の会員事業者への情報提供を行う。</p> <p>(3) 内閣府の「重要インフラの防護対策」について、ケーブルテレビセプターとして、分野を横断した活動の推進と深化を図る。</p> <p>(4) サイバーセキュリティ対策、個人情報保護、BCP(事業継続計画)に関する施策を推進する。</p> <p>(5) 光回線の卸売サービスや加入ダークファイバ等の他者設備の利用やブロードバンドサービスについて、事業者への情報提供や公正競争環境の確保等に努める。</p>	
3. 活動概要	
<p>(1) 重要インフラのセプターカウンシル活動(総会、運営委員会等)に参加し、ニュースレターやシステム脆弱性情報等を会員へ展開。また、内閣官房セキュリティセンター(NISC)が主催する「分野横断的演習」に21事業者が参加、演習疑似体験プログラムには11事業者が参加した。</p> <p>(2) サイバーセキュリティの基本的かつ最低限な対策の点検のため、「チェックリスト」を策定した。</p> <p>(3) サイバーセキュリティ保険の団体制度の説明会を実施し、2022年度は24社が加入。連盟が協賛している一般社団法人日本ケーブルラボの「セキュリティ・ハンズオンセミナー」でステップ3(攻撃予兆の検知や初動対応等)の実習を実施。</p> <p>(4) サイバー攻撃に悪用されている、または、悪用の恐れのあるIoT機器を調査し、利用者へ注意喚起を行う総務省「NOTICEプロジェクト」への参加を推奨し、47事業者が参画。</p> <p>(5) 個人情報保護法や総務省ガイドライン・認定個人情報保護団体指針の改正に対応するため、業界向け「個人情報保護規程類サンプル」を改定し、正会員オペレータに展開した。</p> <p>(6) FTTH構築について、他者設備の活用(加入ダークファイバ、光コラボ)や卸提供(ドコモ光タイプC)の導入事例の説明会を実施し、92事業者188名が参加。</p> <p>(7) 固定ブロードバンドのユニバーサル制度化について、総務省研究会やパブコメで業界要望を表明し、「答申」の一部に反映された。</p>	
4. 次年度への申し送り事項、その他	
<p>(1) 通信・放送に関する法令、ガイドライン等に関する情報を適宜展開するとともに、業界としてのガイドライン作成等、必要な対応を検討・実施する。</p> <p>(2) 重要インフラの防護対策について、「分野横断的演習」参加促進と「セプター訓練」疎通確認割合の向上により、業界のプレゼンスを高める。</p> <p>(3) 「サイバーセキュリティ対策ガイド・スタートアップ手引書」の浸透を図るとともに、「チェックリスト」のWeb回答システムを作成して、事業者の自己点検・改善や業界における対応状況の定量化などに資する。</p> <p>(4) 団体制度も活用しサイバーセキュリティ損害保険の事業者加入を拡大する。また、一般社団法人日本ケーブルラボ主催の「セキュリティ・ハンズオンセミナー」へ協賛して事業者からの参加を推進する。</p>	

- (5) 総務省「NOTICEプロジェクト」の参加や、セキュリティ対策等が一定基準を満たしている目安となる第三者認証「安全・安心マーク/Pマーク/ISMS」の取得、個人情報保護対応として、一般財団法人放送セキュリティセンター(SARC)の事業者登録を促進する。
- (6) 「BCP策定ガイド」について、内容のブラッシュアップを検討するとともに、事業者への周知活動を継続する。
- (7) FTTH化について、エリアの事情に応じ、他者設備(加入ダークファイバや光卸等)も活用しながら効率的な構築を支援するための説明会や、事業者の利用実態調査を実施する。
- (8) 固定ブロードバンドのユニバーサル制度が施行・運用されることを踏まえ、省令への業界要望の反映や、会員事業者への制度内容(町字単位の届出、支援区域への申請、交付金の負担など)への対応の支援を推進する。

以上

委員会名	放送関連・技術委員会
1. 2022年度会議	
委員会	:6回開催(4月26日、6月28日、8月23日、10月31日、12月20日、2月28日)
放送関連WG	:6回開催(4月12日、6月21日、8月9日、10月11日、12月12日、2月14日)
技術関連WG	:6回開催(4月12日、6月21日、8月9日、10月11日、12月12日、2月17日)
地中化・共架WG	:6回開催(5月17日、7月2日、9月12日、11月8日、2月17日、3月30日)
IP放送WG(※)	:1回開催(5月17日)
オールIP化検討TT	:7回開催(4月15日、9月30日、10月13日、10月31日、12月19日、1月23日、2月10日)
多チャンネル放送検討TT	:2回開催(12月12日、1月24日)
※休会中	
2. 活動目的	
<p>(1) 放送関連WG:自主放送や区域外再放送に関する課題の検討。</p> <p>(2) 技術関連WG:新たな技術的課題への対応。</p> <p>(3) 地中化・共架WG:地中化・共架に関する課題の検討。</p> <p>(4) オールIP化検討TT:オールIP化に向けた課題の検討。</p> <p>(5) 多チャンネル放送検討TT:多チャンネル放送サービスに関する課題の検討。</p>	
3. 活動概要	
(1) 放送関連・技術委員会	
傘下WG、TTで検討された課題、対策などに関する最終的な検討を行い、支部長会議、理事会への報告。総務省における、放送関連の検討会への参画、意見募集への対応。	
<ul style="list-style-type: none"> ・「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」および配下の「小規模中継局等のブロードバンド等による代替に関する作業チーム」において、プレゼンテーションを行い、代替先としてケーブルテレビの優位性を示した。人口減少が予想されるため、運用費用の補填が必要である点などを要望した。また、検討会の取りまとめ案に対して意見を提出した。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルテレビ事業者によるコミュニティ放送局の開局に関する制限緩和について総務省と意見交換を行い、ケーブルテレビ事業者が迅速にコミュニティ放送局を開設できる制度改正が行われた。意見募集の際には賛同意見を提出。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・総務省の「衛星放送の未来像に関するワーキンググループ報告書を踏まえたBS右旋の空き帯域の4K放送への割当てに関する基本的考え方」に関する意見募集に対して、ケーブルテレビ事業者への影響などを踏まえて、意見を提出。 	
NHKの受信料改定への対応	
<ul style="list-style-type: none"> ・2023年10月に予定されているNHKの受信料改定、その後のBS2K放送の減波への対応に関して、NHKとの調整を行った。また、団体一括割引制度に関しても協議を行い、利用者への周知方法などの検討を行った。2023年3月には、円滑な対応を行うべく、会員事業者向けの説明会を実施した。 	
(2) 放送関連WG	
一般社団法人日本テレビジョン放送著作権協会との2023年度以降の契約更改。	
社会の変化に合わせた、連盟の放送基準の改定。	
多チャンネル放送サービスの成長鈍化への対応策検討。(傘下に多チャンネル放送検討TTを設置)	

2023年度に予定されているNHK受信料改定への対応。

(3) 技術関連WG

ケーブルテレビ事業者にとって課題となっている以下の項目を重点事項として検討

- ・ 集合住宅の宅内配線の高度化:対応方法などの調査、事例の共有など。
- ・ 局舎設備などの仮想化技術:実施状況の調査及び事例の共有。
- ・ アクセス伝送路のFTTH化:実態調査の継続及び状況分析。

重要インフラを提供する事業者としての対応

- ・ 「安全信頼性確保ガイドライン」の内容の定期的な更新。
- ・ 総務省が公表している重大事故の事例などの共有。
- ・ 機器のセキュリティや保守情報を、ケーブル運用情報共有システムなどを通じて会員事業者へ周知。

(4) 地中化・共架WG

無電柱化推進計画への対応

- ・ 各支部の無電柱化状況や対応方法を確認し、課題の取りまとめを実施。
- ・ 国土交通省における無電柱化の検討(無電柱化推進のあり方検討委員会、技術検討会、低コスト化WG、通信SWG、合意形成SWG、スピードアップWG、面整備WGなど)へ参画し、ケーブルテレビ業界の立場で提言の実施。また、連盟WGへ情報共有し、総務省や関連事業者とも連携しながら、対応策を検討。

電柱管理者に対する共添架申請に関する調査を実施、総務省・市場検証会議や関係事業者への問題提起などを行い、会員事業者の課題解決に向けた対応を実施。

(5) オールIP化検討TT

IPマルチキャスト放送実現に向けた取組み

- ・ 第1期として、IPマルチキャスト放送実施の検討課題を4月に取りまとめた。
- ・ 第2期として、取りまとめた検討課題への対応を検討。
- ・ IPマルチキャスト放送の実施事業者向けに、一般社団法人日本ケーブルラボや一般社団法人日本IPTVフォーラムで、仕様策定が進められている。

IPユニキャストによるコミュニティチャンネルの配信プラットフォームなどに関して、会員事業者により実証実験や、ロコテレ動画、ケーブルラボでの検討事例共有を行い、戦略の検討を実施。IP放送WGで策定した導入手引書の普及を行っている。(IP放送WGに関しては、本TTでの対応として休会とした。)

(6) 多チャンネル放送検討TT

OTTサービスの台頭や、若年層のテレビ離れなどもあり、多チャンネル放送サービスの成長が鈍化している。対応策の検討を集中して行うために、TTを設置して、都市型ケーブルテレビにおける、OTTサービスへの対応策の共有や、多チャンネル放送サービスが純増している事業者ヒアリングを行い、業界内に横展開できる好事例の共有を目指して、取りまとめを行っている。

以上

部会名	番供等事業者部会
<p>1. 2022年度会議 部会 : 7回開催(4月5日、5月10日、5月26日、7月5日、9月6日、11月1日、2月7日)</p> <p>2. 活動目的 (1) 多チャンネル加入拡大・視聴体験促進施策の実施・強化 「多チャンネルモニターキャンペーン」の実施など (2) 次世代サービス・技術の調査研究</p> <p>3. 活動概要 (1) 多チャンネルモニターキャンペーン ① 地デジ・BS再送信コース契約者を主な対象とし、多チャンネル加入拡大施策として、2回(6・7月、11月)の視聴体験キャンペーンを実施。 ② 加入拡大成功事業者のノウハウを蓄積し、他ケーブルテレビ事業者への展開を実施。 (2) 次世代サービス・技術の調査研究 業界の最新動向などに関するセミナーを開催し、知見の向上に寄与した。 2022年4月: インターネット接続されたTVでの視聴データの動向 2022年5月: 2022『コロナ禍で弾みがついた 生活行動変化』 2022年11月: TVerの現状とこれから (3) ケーブルテレビ局との意見交換・課題抽出 現状、連盟でのアンケート実施に伴い、その結果を参考に次の展開を検討すべく調整中。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	

委員会名	ケーブルID推進委員会
<p>1. 2022年度会議</p> <p>委員会 :5回開催(4月21日、9月26日、12月1日、2月6日、3月6日)</p> <p>次期ケーブルIDPFWG :8回開催(4月8日、5月23日、6月30日、9月1日、10月13日、11月1日、1月20日、2月22日)</p> <p>マイナンバー・地域サービス検討TT :2回開催(2月8日、3月8日)</p> <p>次期IDプラットフォーム検討TT :15回開催(6月13日、6月21日、6月27日、7月12日、7月25日、8月1日、8月8日、8月22日、9月5日、9月20日、10月3日、10月17日、10月31日、11月28日、12月12日)</p> <p>次期ケーブルIDPFオンライン申込機能詳細設計検討会 :5回開催(12月5日、12月20日、1月17日、1月20日、2月20日)</p> <p>SMS-ID利活用検討会(DCBEE) :3回開催(9月6日、10月28日、3月8日)</p> <p>SMS-ID利活用検討会(Symphonizer) :2回開催(9月6日、10月26日)</p> <p>2. 活動目的</p> <p>社会全体のオンライン化が急速に進展する中、ケーブルテレビ事業者においてもオンラインでのきめ細やかなサービス提供が必要不可欠となっている。個人単位サービスなど多様化するお客様ニーズに対応した新たなサービスを実現するために、業界連携でID連携基盤を運営し、活用を推進する。これにより各事業者は、IDを軸としてWebやアプリでの顧客サポートを提供しつつ、OTTなど有力サービスをID連携で提供する事が可能になる。ケーブルIDの活用を進めることで、業界としてのデータ活用やマイナンバーカード関連サービスへと事業を拡大していくことを目指す。</p> <p>3. 活動概要</p> <p>(1) ID連携による映像配信OTTサービスの導入推進により、2023年3月末時点で300万を超え、2022年度全体で約65万のID増加となった。</p> <p>(2) 現行プラットフォームの高度化と業界連携の規模拡大を目指し、次期ケーブルIDプラットフォームのシステム化計画を策定した。ケーブルIDプラットフォーム企画WGにて、次期プラットフォームでの機能、コスト等の詳細検討を実施した。2023年2月にケーブルID推進委員会において承認され、システム化計画の開発を進めた。</p> <p>(3) これからのケーブルテレビ事業の獲得手法の一つであるオンライン加入申込み機能について検討会を設け、導入メリットと必要となる仕組みについて検討を進めた。対面営業のペーパーレス化に向けた申込みフローやデータの連携方法等について、体系的な課題や解決策を議論し理解を深めた。</p> <p>(4) 自治体と連携した新たな地域サービスとして、マイナンバーカード活用の観点も含めて、各種サブスクリプション・人流データサービス等を検討した。</p> <p>(5) SMS-ID利活用検討会では、同じ顧客管理基盤を採用しているケーブルテレビ事業者の技術者コミュニティを形成した。これにより各社の取組み事例や課題の共有及びディスカッションを行い、新たな領域における業界連携のノウハウ共有が進んだ。</p> <p>4. 次年度申し送り事項、その他</p> <p>(1) ケーブルID推進委員会では、次期ケーブルIDプラットフォームシステム化計画に基づき、次期システムの開発とマイグレーションを進める。顧客接点強化に必要なID施策、ケーブルID利用の導入拡大に関する重要事項の検討を進める。</p>	

- (2) ケーブルIDプラットフォーム企画WGでは、新サービスの導入検討、各事業者におけるID利用率向上のための課題対応などを議論する。IDを活用した顧客接点の強化を通じて、各事業者の事業拡大に貢献していく。
- (3) マイナンバー・地域サービス検討タスクチームにおいては、デジタル田園都市国家構想やデジタル庁の取組みを注視しつつ、マイナンバー等を活用する自治体連携の地域サービスの検討を進める。マイナンバーカード活用、地域データ活用(各種水位計や人流データ等)について活用事例を収集し、地域の通信事業者ならではのサービスモデルの検討を進める。
- (4) 地域住民との新たな接点の確立するためには、ケーブルテレビ業務のデジタル化・効率化が必要である。スマホやPCを通じたデジタル接点の構築やSMS等の周辺システムを含めたシステム環境整備の検討を進める。各社の取組み状況と課題を共有の上、取組み施策や効率的な業界連携による導入展開策を検討する。

以上

委員会名	無線利活用委員会
1. 2022年度会議	
委員会	:4回開催(5月20日、7月27日、10月24日、3月16日)
MVNOTT	:20回開催(4月11日、4月25日、5月23日、6月20日、7月19日、8月1日、8月29日、9月12日、9月26日、10月11日、10月24日、11月7日、11月21日、12月5日、12月19日、1月17日、1月30日、2月13日、3月13日、3月27日)
IoTビジネス推進TT	:12回開催(4月28日、5月26日、6月9日、7月14日、8月4日、9月8日、10月12日、11月10日、12月8日、1月12日、2月9日、3月9日)
2. 活動目的	
<p>固定通信サービスと移動体通信サービスの市場融合が進む中、地域通信事業者としても無線による通信サービスの提供の重要性が増している。ケーブルテレビ業界としての無線利活用戦略をもとに、制度設計や必要となる設備、普及展開施策などを検討し、推進する。無線通信事業をケーブルテレビ事業の次の柱とすべく、業界連携で戦略的に施策を進める。</p>	
3. 活動概要	
(1) 業界連携での無線利活用戦略の推進	
<p>無線利活用戦略(2021年6月)に基づき、無線サービスを事業の柱とすべく、業界連携の強みを活かし戦略的に事業展開を進めた。</p>	
(2) 地域BWA	
<p>普及展開施策により、2022年10月時点で280の自治体(予定含む)が導入をしている。導入自治体における基地局数、回線数の一層の拡大に向けて、2022年9月に同一サービスエリア内での地域BWAのマルチネットワークに対応するため、共用SIMの導入を決定した。</p>	
(3) ローカル5G	
<p>2022年11月末時点でのローカル5G(サブ6帯、ミリ波帯)の免許申請事業者が19社となった。引き続きケーブルテレビ事業者が導入を検討中。また、サブ6帯用の業界統一コアについてはマルチベンダー化への対応を進めた。</p>	
(4) MVNO	
<p>タスクチームにて、ケーブルスマホ取組み効果、好調事業者の事例、来年度の予算化に向けて考慮すべきポイント等を取りまとめ、全国説明会にて業界内共有を実施した。また、一部サービスの仕様改善に伴いケーブルテレビ事業者側で対応が必要となったが、提供事業者と交渉し業界内で対応しやすい改善方法を整理した。2023年3月末時点、サービス事業者107社、MVNO回線数15万。(業界連携MVNOプラットフォーム)</p>	
(5) IoT	
<p>IoTビジネス推進タスクチームでは、各社実施のPoCや自治体向けビジネス化の取組みを共有し、サービスモデルの検討とユースケースの開発を進めた。自治体向けIoTサービスは業界内でも事例が増え始めている。IoT事業拡大を目指し、提案力強化と実装に関する説明会、IoTダッシュボードに関する説明会を開催した。</p>	
4. 次年度への申し送り事項、その他	
(1) 業界連携での無線利活用戦略の推進	
<p>無線利活用戦略(2021年6月)に基づき、無線サービスを事業の柱とすべく業界連携の強みを生かし戦略的に事業展開を進めていく。</p>	

(2) 地域BWA

地域BWAが地域の通信事業者にとって欠かせない無線通信インフラであり、今後、社会のデジタル化の進展に伴いその重要性がますます高まることの認識をあらためて発信し、導入エリアの拡大とサービスエリア内の面展開を進めていく。

(3) ローカル5G

周波数4.8-4.9GHz帯(サブ6帯)においては、地域課題解決型のユースケースの開発と発信、業界内横展開を推進する。総務省で検討が進んでいる「共同利用区域(仮称)」も活用し、超高速FWAサービスの展開を推進する。ローカル5G導入を支える業界統一コアは、株式会社地域ワイヤレスジャパン及び株式会社グレープ・ワンの協力を得て利用拡大を進める。

(4) MVNO

好調事業者の事例を取りまとめ業界内に共有すること、業界連携MVNOプラットフォームにおいて他スマホサービスと差別化できる新サービスを展開することで、今後更なる回線数の増加を目指す。

(5) IoT

IoTビジネスモデルの開発を目指し、IoTビジネス推進タスクチームでのPoCや調査を継続する。先行事業者の導入事例に倣い30社以上で検討が進められている。自治体向けIoTサービスの導入が広がるよう周知活動を継続する。

以上

委員会名	地域・コンテンツビジネス推進委員会
1. 2022年度会議	
委員会	:6回開催(5月20日、7月21日、9月21日、11月29日、1月24日、3月24日)
地域ビジネスWG	:6回開催(5月11日、7月15日、9月2日、11月15日、1月13日、3月8日)
コンテンツWG	:6回開催(5月27日、7月19日、10月14日、11月13日、1月20日、3月16日)
2. 活動目的	
<p>コロナ禍の影響等により社会の変化が加速する中で、地域の課題解決への貢献を通じて地域社会との共有価値を生み出し、ケーブルテレビ事業者が地域DXの担い手となる事を目指す。その実現に必要な業界連携のプラットフォーム運営、ビジネスモデル・ノウハウ共有などを推進し、事業の拡大と新規顧客の創造を実現する。</p>	
3. 活動概要	
<p>『2030ケーブルビジョン』の策定において、「コンテンツが変わる」、「サービス・ビジネスが変わる」のアクションプランにもとづき、これまで事業の柱としてきた放送サービス、通信サービスがコモディティ化する中、映像に限らない広義のコンテンツの活用により収益化を図り、コンテンツでケーブルテレビ事業を牽引する事を目標として、以下の活動を実施。委員会においては、地域ビジネスWGとコンテンツWGという2つのWGに加えて、テーマ毎のプロジェクト組成を行い、施策に応じた取組みを推進した。</p>	
(1) 地域ビジネスWG	
<p>① BtoB・BtoG・BtoC先進的事例事業社説明会の実施 定期的な好事例集約の場として継続的な取組みとなるよう、2022年度は8回開催した。累計12回開催の参加者は延べ2,490名となった。説明会資料や動画は業界ナレッジとして連盟サイトに掲載するとともに、適宜周知を行っている。</p>	
<p>② 地域プロモーション事業プロジェクト 地域プロモーション事業プロジェクトにて、事業者で横展開可能なモデルを検討し、業界初の試みとして、全国ケーブルテレビ連携eスポーツ大会を企画した。6月に参画を呼びかけ、38社にて「第1回CATV Challenge CUP」を9月に実施した。一般参加者は全国で500名を超え、オンライン配信とともに各社で放送を行った。各社での自走化に向けノウハウを共有するとともに、各社でのビジネス化も目論む。継続的に取組むこととし、第2回は2023年8月に実施予定。</p>	
(2) AJC-CMS推進	
<p>① 2022年4月よりAJC-CMSに、字幕放送につながる「AI文字起こし機能」と、文字起こしを生かした「多言語対応機能」を基本機能として実装し運用開始した。2022年度は、42社299コンテンツにて字幕作成が行われた。AJC-CMSの利用者数326社(オペレータ303社、サプライヤー17社20ch、協賛・その他メディア6社)。</p>	
<p>② 月次で利用者の意見を集約し、利活用推進のため、Web利用時に字幕位置、字幕色などレイアウト機能を追加し2023年3月にリリースし利便性を高めた。</p>	
(3) コンテンツWG	
<p>① 業界コンテンツの価値向上を目指し、「ケーぶるにっぽん」レギュラーシリーズの「彩・JAPAN」を12本制作、プレミアムシリーズの「壮観劇場」12本を制作した。</p>	
<p>② 「ケーぶるにっぽん」レギュラーシリーズの番組の見直しを行い、番組を15分に短尺化し編成自由度の向上、4K制作未経験局の参加促進、Web・SNS活用の強化推進を目論み15分への短尺化、Webメディアパートナーとして株式会社オマツリジャパンとの連携施策を立案し2023年度はレギュラーシリーズを「おまつり</p>	

ニッポン」として年間24本を制作し、プレミアムシリーズの「壮観劇場」は12本制作予定。

- ③ 第48回番組アワードをザ・グランドホール(品川)にてリアル開催し、贈賞式を実施。全188作品(コンペティション部門69作品、コミュニティ部門77作品、新人賞部門42作品)が応募され、グランプリ総務大臣賞、準グランプリ、4K特別賞、各部門の優秀賞・奨励賞・審査員特別賞および、NHK-JAPAN賞が贈賞された。AJC-CMSで受賞作品を全国の事業者者に配信するとともに、WEBサイトで受賞作品を公開して広く一般に発信した。
- ④ 「地方の時代」映像祭について、NHK、民放連ほかと主催団体として参画。とくしま4Kフォーラム主催による「4K・VR徳島映画祭」を4K制作の推進を目的に後援。NPO法人映画甲子園主催による「高校生のためのeiga worldcup」について、将来の映像制作者を支援する目的で協賛した。
- ⑤ 2023年2月に4K制作スキルの向上を目的に4K制作セミナーを実施。マイクロシネマコンテストグランプリ作品の制作者をゲストに制作のポイントを解説、合わせて「地方×映像がニッポンを元気にする」と題して観光プロモーション・地方創生での映像制作のポイントを解説した。

4. 次年度への申し送り事項、その他

コンテンツ制作と地域ビジネス推進を中心に、それぞれの地域に欠かせない総合プロデューサーの確立を目指す。また、地域の課題解決を図り、地域社会との共有価値を創出するために、業界連携プラットフォーム(AJC-CMS、ケーブル4K)の積極的な運営をはじめ、業界横断的なビジネスモデル・ノウハウ等の共有などを推進し、新規事業領域の拡大と顧客の創造を実現する。

(1) 業界連携の強みを生かす『仕組みと機会の提供』

<BtoB・BtoG・BtoC先進事例説明会>を継続施策とし、地域ビジネスの実践力向上、業界におけるビジネスの広がりをバックアップしていく。

(2) 業界連携の強みを生かす『仕組みの推進』

委員会が中心となり進めてきた<プラットフォームの機能「ケーブル4K」「AJC-CMS」>、<業界共通のソフト創出事業「けーぶるにっぽん」>を、業界資産として生かし切り、よりビジネスへの貢献を軸に、しっかりと次のステージへと進める。地域発のコンテンツ創造とそれを支える仕組みを強化し、競合事業者への差別化につなげていく。

(3) 注力すべき重点テーマを定め『デザイン!! 実践!! 具現化!!』を推進

- ① 「業界内で取組みのすそ野が広がり、ビジネス化が期待できる事業テーマ」については、グランドデザインの構築・実践・具現化を推進する。
- ② eスポーツ事業など、自走化したモデルの更なる横展開、地域DX支援の連携を推進する。

以上

委員会名	ケーブルプラットフォーム委員会
<p>1. 2022年度会議 委員会 :4回開催(5月27日、9月5日、12月2日、3月6日)</p> <p>2. 活動目的 コロナ禍によるリモートワークや映像配信サービスの増加に伴うインターネットトラフィックの増加に対して、トラフィックの集約、キャッシュサーバ等の共用によるトラフィック量の削減及びコストダウンを図る。加えて、トラフィック増の一因でもある映像配信サービス(OTT)との戦略的連携を図ることにより、ケーブルインターネットの土管化の回避だけではないビジネス面での推進を図る。</p> <p>3. 活動概要 (1) インターネットトラフィックを集約、キャッシュサーバ等を共用することにより、トラフィック量の削減及びコストダウンを図ることを目的とした総務省実証事業に2022年度は、BTV株式会社、株式会社秋田ケーブルテレビが参画。通信品質、QoE、地域内の折り返しトラフィック等に関する測定を行い、地域IX、キャッシュサーバ共用の効果を検証中。2022年度実施に先立ち6月には、ケーブルプラットフォーム委員会の主催にて、業界内横展開を図るべく、2021年度の総務省実証事業に参画したケーブルテレビ株式会社、BTV株式会社、株式会社秋田ケーブルテレビ、株式会社愛媛CATVによる実施結果概要の全国説明会を実施し、業界に向けて成功事例の情報共有を行った。</p> <p>(2) 2020年3月にH社とのOTTシステム連携を開始後、2023年3月末時点で61社と提携。2022年度は1社が新規参入した事により、2021年度に引き続き、「共通管理機能」の回収余剰分が発生し、参画事業者への返金を実施予定。獲得目標の共有、成功事例の横展開、実績拡大に対する課題解決の議論の場としての「営業推進情報交換会」を5回開催(OTT事業者による新商品説明会を2回同時開催)。累計稼働数も右肩上がり推移(2023年3月末の累計稼働は昨対比1.42倍で推移)。今後のOTT事業展開として、2023年度に向け、新規OTT事業者1社との提携につき、委員会での承認を得てサービス開始に向け調整中。</p> <p>(3) 総務省主催による「固定ブロードバンド品質測定手法確立に関するSWG」へのオブザーバ参加(2022年度は6月開催)。他電気通信事業者との公平性や、お客様に影響を正しく知っていただく事の重要性、中小の経営環境などを考慮した固定ブロードバンドの品質測定手法の在り方について、情報共有を行った。</p> <p>4. 次年度への申し送り事項、その他 (1) トラフィック削減、コストダウンに向けた総務省のこれまでの実証事業(2019~22年度)の効果検証結果による好結果スキームの業界内への水平展開。</p> <p>(2) 新規提携OTT事業者とのサービス開始に向け、円滑な交渉・調整。当該ビジネススキームの累計稼働増、及び参画ケーブル事業者の拡大。</p> <p>(3) 総務省主催による「固定ブロードバンド品質測定手法確立に関するSWG」へのオブザーバ参加を通じて、他の電気通信事業者との公平性やお客様に電気通信事業者／お客様設備からの影響を正しく知っていただく事の重要性、中小の経営環境などを考慮した固定ブロードバンドの品質測定手法の在り方について、継続して発信を行っていく。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	

委員会名	人財委員会
1. 2022年度会議	
委員会	:5回開催(6月1日、9月1日、11月2日、2月1日、3月1日)
ダイバーシティTT	:5回開催(5月12日、9月22日、11月7日、1月27日、3月17日)
2. 活動目的	
『2030ケーブルビジョン』の実現に向けた重要課題である「人財」の確保・育成・活性化を図るため、業界共同施策の実施、「この指とまれ」の選択メニュー提示、先進事例・ナレッジの共有等を企画・推進する。	
3. 活動概要	
<p>(1) 「人材採用における業界ブランド向上」、「IT・DX人財育成」、「健康経営(Well being)の促進」の3つの重点テーマを新たに設定し、企画検討を行った。2022年度後半にはDX e-learning講座の開講(1月)、学生向けオンライン合同会社説明の実施(2月)、健康経営先進的取組み事例のリニューアル(3月)など具体アクションの開始・試行に漕ぎつけたが、申し込み数や集客数など今後の認知・利用拡大に課題を残した。</p> <p>(2) JCTA HR(Human Resource)プログラムは、人財委員会傘下のダイバーシティタスクチームが主体となって、5支部(南関東、東海、北陸、四国、九州)で3年振りにリアル開催。3月には、セミナーイベントをハイブリッド開催した。</p> <p>(3) 2022年度の次世代リーダー育成塾は、9月より「営業塾」、「技術塾」、「地域コミュニケーション塾」、「マーケティング塾」の4塾にて開講。90名(44事業者)の塾生が、12月までに各塾3回(2日間/回)のプログラムを終え、2月にフォローアップイベント(修了式)を3年振りに開催した。</p>	
4. 次年度への申し送り事項、その他	
新たに着手、またはコロナ禍を経て再開した諸施策一つひとつについて、PDCAのサイクルを回しながら粘り強く改善と実行を積み上げ、少しずつでも具体成果に結びつけていく。	
<p>(1) 「人材採用における業界ブランド向上」 業界認知/ブランドの向上に資する具体施策の企画・推進 (大学へのプロモーション、合同業界説明会、業界オウンドメディア構築等)</p> <p>(2) 「IT・DX人財育成」 業界内人財のリスキリング支援諸施策の企画・推進 (デジタル分野のe-learning講座の利用拡大等)</p> <p>(3) 「健康経営・Well-beingの推進」 健康経営、Well-Beingに関する業界認知向上 (業界内の先進取組み事例の共有～連盟HP特設サイト開設等)</p> <p>(4) 「ダイバーシティの推進」 ダイバーシティタスクチームの活動をベースとした施策推進 (次世代リーダー育成塾の継続実施・HR(Human Resource)プログラムの企画/運営、周知イベントの企画/運営 等)</p>	
以上	

協議会名	ケーブルテレビ無線利活用促進協議会
1. 2022年度会議	
電子総会(メール審議)	:1回開催(6月20日~24日)
無線利活用部会	:3回開催(4月15日、11月30日、1月24日)
2. 活動目的	
既存のケーブルテレビ・ネットワークに無線技術を活用する事により、デジタルデバイドの解消や地域公共サービスの利便性の向上を図り、ユビキタスネットワーク社会への実現に貢献する。	
3. 活動概要	
IoT、Wi-Fiの無線関連技術について、無線利活用部会にて、ベンダーや研究機関、関連団体と以下の情報交換を実施した。	
(1) 2022年4月15日	
「工場IoTと無線通信」	
「さまざまなIoTアプリサービスを想定したスマートセンシングテストベッドに関する取組みについて」	
(2) 2022年11月30日	
「IoT向けWi-Fi規格IEEE802.11ah(Wi-Fi HaLow)の実力とユースケース」	
「無理だとあきらめたところに無線Wi-Fiを敷くテクノロジー」	
(3) 2023年1月24日	
「STARLINKサービスの紹介」	
以上	

名称	設置年月	目的	事務局等	備考
(一社)放送サービス高度化推進協会(A-PAB) 「周知広報委員会」「普及推進WG」「次世代スマートテレビ検討会」「放送通信間の視聴連携WG」「共通配信プラットフォームおよびメタデータ連携検討WG」	H28.4	旧DpaとNexTV-Fが合併、それぞれの事業を継承しつつ4K8K衛星放送の普及活動を行う	放送事業者、受信機メーカー、キャリア他で構成	H.28.4 合併
(一社)日本経済団体連合会	S21.8	産業政策本部(行政改革推進委員会、産業競争力強化委員会、地域経済活性化委員会)産業技術本部(情報通信委員会、知的財産委員会)政治・社会本部/経済基盤本部(消費者政策委員会)の下記委員会に登録	日本経済団体連合会 総務本部	
(一社)日本経済団体連合会 「知的財産委員会」		イノベーションに資する知財政策の推進、改正特許法・不正、競争防止法のフォロー、知財紛争処理システムの運用改善と適切な見直し、国際標準化活動の強化	日本経済団体連合会 産業技術本部	本委員会
(一社)日本経済団体連合会 「産業競争力強化委員会 エンターテインメントコンテンツ産業部会」		産業競争力の強化、新産業の育成、エンターテインメント・コンテンツ産業の競争力強化 コンテンツ産業の促進(国内外)の為の方策を国の施策等に反映(知的財産推進計画等)	日本経済団体連合会 産業政策本部	本委員会
(一社)日本経済団体連合会 「行政改革推進委員会」		規制改革の推進、行政の電子化と業務改革の推進	日本経済団体連合会 産業政策本部	本委員会
(一社)日本経済団体連合会 「地域経済活性化委員会」		地方経済の発展、地方版総合戦略を踏まえた施策への強力、国・地方の行政システム改革の推進	日本経済団体連合会 産業政策本部	本委員会
(一社)日本経済団体連合会 「地域経済活性化委員会 地域協創アクションプログラム連絡会」	R3	地方創生に関する取組みを「地域協創アクションプログラム(2021年11月)」に沿った連携先との協創活動の進め方を行う	日本経済団体連合会 産業政策本部	連絡会
(一社)日本経済団体連合会 「消費者政策委員会」	H21.8	消費者と事業者との良好な関係構築、健全な企業活動と消費者保護との両立	日本経済団体連合会 政治・社会本部/経済基盤本部	本委員会
(一社)日本経済団体連合会 「デジタルエコノミー推進委員会」	R1	個人データの活用促進に関する検討/データの自由な越境流通に向けた対応	日本経済団体連合会 産業技術本部	
(一社)日本経済団体連合会 「スタートアップ委員会」	R1	スタートアップ進行に向けた政策検討/スタートアップとの連携促進(テーマ別懇談会*技術別、事業領域別)	日本経済団体連合会 産業技術本部、総務本部	

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
電波協力会	S25	電波政策の理解促進のための啓発活動、「電波の日」事業主宰	(一財)情報通信振興会 普及振興事業 総務省 総合通信基盤局 電波政策課	会員
(一財)電波技術協会 (REEA)	S27.3	電波の円滑な利用と電波技術の発展に寄与する		電波に関する約100団体
(一社)衛星放送協会 (JSBA)	H10.6	前身はCS放送協議会、衛星放送事業の確立と普及	多チャンネル研究所、CAB-J[衛星テレビ広告機構]	非常勤理事
クールジャパン官民連携プラットフォーム	H27.12	クールジャパン戦略を深化させ、クールジャパン関連分野における官民や異業種間の連携強化	内閣官房 知的財産戦略推進事務局	
テレビ受信向上委員会	S46	テレビの良好な受信を確保する為、テレビ受信技術の向上を図る	NHK、JEITA、全国電通連、電波技術協会、CATV技術協会、電気工業工業組合連合会、JCTA	委員事務局
放送を巡る諸課題に関する検討会	H27	近年の技術発展、ブロードバンド普及など視聴環境の変化を踏まえ、放送に間する課題について検討	総務省 情報流通行政局 放送政策課	オブザーバ参加
放送を巡る諸課題に関する検討会「災害時の放送の確保に関する検討分科会」	R2	災害時における放送インフラの確保にむけた耐災害性強化、情報難民解消に向けた取組、地域の関係者の連携強化について検討	総務省 情報流通行政局衛星・地域放送課地域放送推進室	オブザーバ参加
4K・8K放送推進連絡協議会	H29.4	放送を巡る諸課題に関する検討会が策定した「4K・8Kに関する周知・広報戦略」に基づく周知広報計画の取りまとめや技術的課題対策の実施に当たって、関係者の連携・協力により取組みを推進する	総務省 情報流通行政局 衛星・地域放送課	構成員
4K8K放送技術団体連絡会	H30.1	2018年12月の新4K8K衛星放送を円滑に関し、またその後の普及を加速するため、技術的な観点から各関係団体間の想定スケジュール等について共有し、技術的な調整を要する事項を確認する	総務省 情報流通行政局 放送技術課	オブザーバ参加
(一社)日本CATV技術協会 (JCTEA)	S50.7	CATV技術に関する技術の向上とその普及、並びにテレビ電波の良好な受信環境の実現を通じて、高度情報化社会の円滑かつ健全な発展に貢献する事を目的としている		非常勤理事、会員
(一社)日本CATV技術協会 「規格・標準化委員会」 「技術調査研究委員会」 「技術者育成委員会」	H8.7	CATV技術の標準化等	(一社)日本CATV技術協会	委員

名称	設置年月	目的	事務局等	備考
(一社)日本CATV技術協会 「NWID管理委員会」		NWIDの管理	(一社)日本CATV技術協会	委員
無電柱化プロジェクトWG		無電柱化に関する技術標準化等	(一社)日本CATV技術協会	
YRP研究開発推進協会	H.9.10	横須賀リサーチパーク(略称:YRP)は、電波・情報通信技術を中心としたICT技術の研究開発拠点として開設 各種の研究実験施設やテスト環境(テストベッド)等が共同で利用できるよう整備され、産学官交流・国際連携の推進を目的とした様々なイベントや、人材の育成を目的とした多種の研修が随時開催		正会員
エリア放送開発委員会	H22.10	ホワイトスペースを活用したワンセグ型に代表されるエリア放送について、システムイメージの具体化、標準規格化の推進や利用ルール策定、普及啓発、関係機関との連絡調整、情報の収集等を行う	YRP研究開発推進協会	委員
Lアラート運営諮問委員会	H22.8	地域の安心・安全に関わる公共情報を、ICTの活用により住民に迅速・確実に伝達することを目的に設立された「Lアラートセンター」のサービス提供条件、予算の配分、サービス利用者からの要望等に関する諮問事項を審議・答申する	(一財)マルチメディア振興センター Lアラートセンター	委員
(一財)放送セキュリティセンター(SARC) 個人情報保護センター 〔認定個人情報保護団体〕	H2.10	放送事業者等の個人情報の適正な取扱いの確保に必要な業務を行い、もって高度情報通信社会の健全な普及発展に寄与する	(一財)放送セキュリティセンター	業務第3部長に堀内部長(非常勤)
(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構(BEAJ)	H25.8	我が国の放送コンテンツの市場拡大、放送文化の発展や我が国に対する理解・関心の向上を図り、もって我が国と外国との経済交流の発展や官民一体となってクール・ジャパン戦略やビジット・ジャパン戦略をはじめとする国家戦略に基づく成長の促進に寄与する		賛助会員
「地方の時代」映像祭	S55	地域貢献、活性化につながる活動、映像祭に対して賛同し、ケーブルの地域コンテンツの発現、認知向上に寄与する	「地方の時代」事務局実行委員会	主催 (実行委員会)
(一社)放送人の会	H9	放送に関わる人々が、組織・地域・世代・国籍の違いをこえて交流し啓発しあうとともに、市民との積極的な意見交換を図ることによって、放送人の育成、放送文化の継承と発展充実に寄与する		会員

名称	設置年月	目的	事務局等	備考
eiga worldcup (NPO法人映画甲子園)	H26	高校生の制作する映画作品のコンクールを運営に協力することで、全国各地の高校の映画製作を応援するとともにケーブルテレビへの認知向上と親近感を醸成することに寄与する	NPO法人映画甲子園	協賛
(一社)新CAS協議会	H27.10	「4K・8K放送の普及に合わせて、放送コンテンツを適切に保護し、視聴者と制作者がともに安心できる環境を整備する必要がある」との観点から、時代に即した放送コンテンツの保護管理の在り方を検討し、公益的な立場から技術方式(新CAS方式)の維持管理などを行うことにより、放送の発展に寄与する		非常勤 理事、 構成員
中央非常通信協議会	H1.3	災害時における非常通信の円滑な運用	総務省 総合通信基盤局 電波部 重要無線室防災通信係	委員
(一財)全国地域情報化推進協会(APPLIC) 「技術専門委員会」 「アプリケーション委員会」 「普及促進委員会」 「ICT地域イノベーション委員会」	H18.5 H17.11 H17.10 H17.12 H18.9	各自治体が進めてきた地域の情報化をネットワーク・アプリケーション・技術の観点から共通化を図る 技術標準化WG、業務標準化WG、防災WG、医療・教育WG、セミナー開催、人材育成、ブロードバンド整備状況の情報共有、環境整備推進	APPLIC	非常勤 理事
情報通信月間推進協議会 「企画実行委員会」 「運営連絡会」	H7.2	情報通信月間における行事の企画実施	総務省 APPLIC	賛助会員
(一財)マルチメディア振興センター (FMMC)	H8.4	情報通信ネットワーク及びその利用に関する調査研究、技術開発、実用実験、情報の収集、提供及び普及啓発等の活動並びに各事業の進展、国際活動に関する調査研究、情報の提供、海外への情報発信等を行う e-ネットキャラバン運営協議会		賛助会員
情報通信における安心安全推進協議会	H19.12	標語の作成他 e-ネットキャラバンの運営検討	FMMC内 事務局 総務省総合通信基盤局消費者行政第1課 (通信4団体、通信事業者、ISP事業者等 後援:総務省、文部科学省)	構成員

名称	設置年月	目的	事務局等	備考
ネット社会の健全な発展に向けた連絡協議会	H28.10	インターネット上での利用者のマナー及びモラル向上の為に普及啓発活動	FMMC プロジェクト企画部(安心ネットづくり促進協議会、インターネットコンテンツ審査監視機構、日本インターネットプロバイダー協会等)	【オブザーバ団体】情報通信における安心安全推進協議会
IPv6普及・高度化推進協議会	H12.10	IPv6による次世代インターネットの普及促進を図り、e-Japan構想を推進する	IPv6普及・高度化推進協議会 事務局	
(独法)情報通信研究機構(NICT)	H13.4	情報通信分野において研究開発、外部との協力・支援を通じて技術を高めるとともに国の情報通信に寄与する	本部 東京都小金井市	
(一社)情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)	H23.4	異業種コラボレーションで情報通信ネットワークに関する産業の健全な発展を図る		
(一社)テレコムサービス協会	H6	情報通信ネットワーク社会構築のための重要な担い手として、多様な情報通信サービスの創出、健全な競争市場の発展、安全・安心なネットワーク社会の実現を活動目標とし、これらの活動により事業者のビジネスに貢献するとともに消費者の利益と地域社会の発展及び公共の福祉に資することを目的とする		賛助会員
電気通信サービス向上推進協議会	H15.11	電気通信サービスの広告表示に関する自主基準の策定・運用等をはじめ、利用者サービスの向上のための施策を推進	電気通信4団体で構成【事務局】(一社)テレコムサービス協会(一社)電気通信事業者協会、(一社)日本インターネットプロバイダー協会、(一社)日本ケーブルテレビ連盟	構成員:通信4団体、他
電気通信サービス向上推進協議会 「広告表示アドバイザリー委員会 広告表示検討部会」	H19	電気通信サービスの広告表示に関する自主基準の策定・運用等をはじめ、利用者サービスの向上のための施策を推進	(一社)テレコムサービス協会	構成員
電気通信サービス向上推進協議会 「広告表示適正化WG」		電気通信サービスの広告表示に関する自主基準の策定・運用等をはじめ、利用者サービスの向上のための施策を推進	(一社)テレコムサービス協会	構成員
電気通信サービス向上推進協議会 「実効速度適正化委員会」	H27	モバイル等の実行速度に関する中立性を担保するため、共通化プロセス等の適切性の確認・助言および計測に関する適切性の確保を目的とし、適正な広告表示等を推進する	電気通信サービス向上推進協議会	委員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
違法情報等対応連絡会	H18.10	インターネット上の違法な情報への対応に関するガイドライン、契約約款モデル条項の作成と普及促進	(一社)テレコムサービス協会 オブザーバ/総務省消費者行政課	構成員/ 通信4団体
プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会 「著作権関係ガイドラインWG」 「商標権関係ガイドラインWG」	H14.2	電気通信事業者等が、情報の流通による権利侵害に適切かつ迅速に対処することができるよう、プロバイダ責任制限法ガイドラインの検討等を行う	(一社)テレコムサービス協会 プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会 オブザーバ:学識経験者、法律実務家、海外の著作権関係団体等	構成員:通信4団体、ISP、著作権関連団体
MVNO委員会	H.25.10	<MVNO委員会> MVNO事業に関する情報交換、課題の抽出、解決策の検討、調査、研究	(一社)テレコムサービス協会	
迷惑メール対策推進協議会	H20.11	電子メールの利用環境の一層の改善に向け効果的な迷惑メール対策の推進に資する 総務省より委託を受けて『特定電子メール法』に基づく登録送信適正化機関として、特定電子メール法に違反する迷惑メールに関するご相談や情報を受付	(一財)日本データ通信協会 迷惑メール相談センター 電気通信事業者、送信事業者、広告事業者、配信ASP事業者、セキュリティベンダー、各関係団体、消費者団体、学識経験者、関係省庁	構成員
(一財)日本ITU協会	S46.9	ITU等の国際機関の各種活動への協力等	日本ITU協会	賛助会員
(一社)IPTVフォーラム	H20.4	IPTVの技術仕様の標準化と普及、高度化の推進	IPTVフォーラム事務局	
(一財)日本データ通信協会 電気通信個人情報保護推進センター [認定個人情報保護団体]	H17.4	個人情報保護指針の策定/電気通信個人情報保護推進センターの運営の協議/お客様の苦情・相談等の処理、対象事業者に対する情報の提供、及び個人情報保護指針の作成・公表	電気通信個人情報保護推進センター オブザーバ:総務省消費者行政課	構成員:通信4団体、通信事業者、ISP等
安心ネットづくり促進協議会	H20.11	インターネットの利用環境における総合的なリテラシー向上の推進、産学の民間主導による良好なインターネット利用環境の構築を図る	支援:内閣府、総務省、警察庁、等	構成員:産業界、各種団体、PTA、学校関係者等
地域BWA推進協議会	H20.8	地域BWA事業の普及促進のため、技術面、運用面の課題解決	(一社)電波産業会内 地域BWA推進協議会事務局	幹事会 構成員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
児童の性的搾取等撲滅対策推進協議会	H28.11	第三次児童ポルノ排除総合対策に基づき、官民一体となって児童の性的搾取等の撲滅に向けた総合的な活動を推進する *児童ポルノ排除対策推進協議会が発展的解消して内閣府から警察庁へ主管が移行したもの	警察庁 (9府省庁、(公財)日本ユニセフ協会等、34民間団体等)	構成員
(一社)インターネットコンテンツセーフティ協会(ICSA)「運営委員会」	H21.3	児童ポルノの流通防止対策として、ブロッキングを実施するためのアドレスリストの作成・管理を行う	事務局:ヤフー(株)中心に運営 通信4団体含め大手通信事業者が参加	非常勤理事
インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会	H14.4	利用者に安心してインターネットサービスを利用頂くために安全・安心マーク制度を設けユーザ対策やセキュリティ対策が一定基準以上であるという目安を提供する	(一社)日本インターネットプロバイダー協会事務局内	構成員:通信4団体
インターネットの安定的な運用に関する協議会	H18.6	スパムメールやバーアタック等の攻撃からサービスを守る仕組み並びに運用ガイドラインの検討	インターネットプロバイダー協会(JAIPA)	構成員
スマートフォンの利用者情報等に関する連絡協議会(SPSC)	H24.10	スマートフォンのプライバシーに関する業界ガイドラインの策定を促進し、利用者情報等の適正な取扱いを通じて安心安全なスマートフォンの利用環境を整備する	(一社)日本スマートフォンセキュリティ協会・(一社)モバイル・コンテンツ・フォーラム・(一社)電気通信事業者協会 オブザーバ:携帯電話会社、広告代理店等、経済産業省、消費者庁、総務省	業界団体が主たるメンバー
(一社)セーフアーインターネット協会	H26.5	インターネットの悪用を抑え自由なインターネット環境を護るために、統計を用いた科学的アプローチ、数値化した効果検証スキームを通して、悪用に対する実務的な対策を立案し実行する	ヤフー(株)3社正会員	アドバイザー リーボード メンバー
なりすましECサイト対策協議会	H26.6	「なりすましECサイト」による被害発生に対して捜査機関(政府)による対策に加えて事業者や消費者保護団体による民間の主体的な取り組みを進めるため、官民関係事業者が情報共有を図り、より有効な対策等について協議する	(一社)セーフアーインターネット協会 通信4団体、ECサイト団体、全国銀行協会、内閣官房、総務省等	構成員

名称	設置年月	目的	事務局等	備考
重要インフラ セプターカウンシル 総会 幹事会 情報収集WG 分野横断的演習	H21.2	近年のサイバー攻撃等へ対処し、情報セキュリティの強化を図るため、国民生活や社会活動に不可欠なサービスを提供している重要インフラとして13分野18事業(セプターと呼ぶ)が、内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)から指定されている 各セプター、NISCの連携強化、分野横断的な情報の共有、サービスの維持・復旧能力の向上を図るため、政府機関から独立した会議体として設立	2020年度総会準備WG 化学セプター・石油化学工業協会 構成員:13分野18事業体 事務局、NISC(内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター)、所轄省庁、セキュリティ関係機関等 *NISCはセプターカウンシルの自主的な運営および活動に対する支援を実施	運営委員
情報セキュリティ政策会議 重要インフラ専門調査会	H27.3	高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部情報セキュリティ政策会議における情報セキュリティ問題全体を俯瞰した我が国としての中長期的な基本戦略に関する当面の審議の充実に資するため、特定の事項の調査検討を行う専門委員会として設置されるもの	内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)	構成員
無線LANビジネス推進連絡会	H26.7	無線LANのメリット・デメリットの認知活動 公衆エリア・家庭・オフィスにおける無線LANの普及促進、各プレイヤーが直面する横断的な課題の解決、災害時対応等、連携・協調が可能で有用な取組み	無線LANビジネス推進連絡会事務局	特別会員
(一社)電子情報技術産業協会(JEITA)	S49.8	電子機器、電子部品の健全な生産、貿易及び消費の増進を図り、電子情報技術産業の総合的な発展に資する	メーカーが主な会員	
(一社)ケーブルテレビ情報センター(CRI)	S52.6	講演会・セミナー活動。情報発信・データ提供 ケーブルマン・オブ・ザ・イヤー表彰		
情報・通信関係団体協議会	H17.4	情報通信関係団体と自民党との予算、税制、施策に関する収集懇談会	自由民主党 組織運動本部 団体総局	
全国公益法人協会	S42.3	財務・会計・税務・運営における実務上の問題および主務官庁の行政指導に関わる問題に対する実務指導機関		
(一財)NHK放送研修センター	S60.8	放送事業とこれに関連する事業に係わる人材の育成、技能の向上を図る		非常勤理事
男女共同参画推進連携会議	H20.8	男女共同参画社会形成の促進、NHK等と共に放送事業者として参加	内閣府 男女共同参画局 総務課 企画係	代議員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
(一財)地域活性化センター	S60.10	活力あふれる個性豊かな地域社会を実現するため、まちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与する		賛助会員
(一社)デジタルサイネージコンソーシアム	H20.9	デジタルサイネージ産業が直面する課題の解決と新市場の創出や、生活シーンにおけるサイネージ経験価値の向上について検討する	デジタルサイネージコンソーシアム事務局	会員
(公財)通信文化協会	M41.5	公益目的事業として郵政博物館の運営、前島密賞の贈呈、通信文化の普及・発展等に関する事業を行い、もって我が国の手紙等文字コミュニケーション文化と情報通信・放送文化の向上に寄与する 令和3年より奨励賞も新設	(公財)通信文化協会 文化事業担当部長	会員
(一社)レジリエンスジャパン推進協議会	H26.7	国土強靱化担当大臣私的諮問機関「ナショナル・レジリエンス懇談会」の結果を踏まえ、「国土強靱化基本計画」が円滑に達成されるよう、産、学、官、民のオールジャパンでその叡智を結集し、非常時のみならず平時での戦略的活用の方策を創造することにより、公共投資、民間投資が最大限に相乗効果を発揮し、レジリエンス立国を構築していくことを目的として設立	国土強靱化担当大臣	委員
住宅用火災警報器設置対策会議	H23	住宅用火災警報器の未設置世帯に対する働きかけの強化及び既設置世帯に対する維持管理に関する広報の強化を図る目的として設置	総務省 消防庁 予防課 (日本消防検定協会、ガス警報器工業会、国交省住宅局、消防関連団体等)	委員
無電柱化技術検討会	H26.4	無電柱化の推進を図るにあたり、事業費の削減が求められている 新たな整備手法として「小型ボックス活用方式」「直接埋設方式」について、合理的な構造や適用範囲に関する検討を行う事を目的として設置	国土交通省(国土技術政策総合研究所) 総務省・経済産業省・東京都・電気・通信事業者・関係団体	委員
無電柱化推進検討会議 幹事会	H26.9 H27.5	安全で快適な通行空間の確保、都市災害の防止、都市景観の向上、施設の信頼性向上等の観点から道路の無電柱化を図るとともに、社会のニーズに対応した道路空間の有効活用を図り、今後の無電柱化促進方策検討のため設置	国土交通省 警察庁・総務省・経済産業省・電気・通信事業者・関係団体	委員

名称	設置年月	目的	事務局等	備考
道デザイン研究会 「無電柱化推進部会」 「電線共同溝維持管理WG」	R2.1	電線共同溝の整備後30年以上経過し、今後、施設の老朽化が懸念されるため、当該施設の点検、維持管理について効率的に実施するため、技術的な課題を広く議論するために設置	国土交通省	委員
成人番組倫理委員会	H8.9	CS放送やケーブルテレビ、ブロードバンド放送の中の成人番組について倫理基準を形成するとともにそれを維持・向上するために設立された任意団体 その目的を達成するために行われている自主的な番組審査が厳正かつ適正に実施され、業界全体の秩序が確実・安全に維持推進されるために諸活動を行っている		協賛会員
(一社)日本ケーブルラボ (Jlabs) 「運営委員会」 「技術委員会」 「事業企画委員会」	H21.10	ケーブル・サービス及び機能の技術基盤の整備と創生を図り、ケーブル利用者の便益を増進すると共に、地域の発展にも貢献すること		非常勤 理事、 委員
(公社)情報通信学会 (JSICR)	S58.10	情報及びコミュニケーションに関する総合的、学際的な研究、調査及びその研究者相互の協力を促進し、もってコミュニケーションの発展に貢献することを目的とする		賛助会員
全国消費生活相談員協会 (全相協)	S62年	消費者の権利の確立及び自立支援を推進し、利益の擁護及び増進に努めるとともに、消費生活に関する相談に係る情報や消費生活に関する情報を収集・提供し、さらに消費者被害の発生及び拡大の防止、及び、被害救済のための活動を行い、もって消費生活の安定・向上に寄与することを目的 2007年11月には、内閣総理大臣より「適格消費者団体」として認定		賛助会員
(一社)公衆無線LAN認証管理機構 (Wi-Cert)	H28.9	訪日外国人等がより円滑に公衆無線LANサービスを利用できる環境の実現に向けて、事業者の垣根を越えて円滑に連携できる仕組みを整備し、支援することにより、公衆無線LANサービスの利用者の利便性とサービスの利活用の発展に寄与することを目的としている	ネットワーク事業者 アプリケーション事業者	賛助会員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
日本ケーブルテレビ企業年金基金	H4.4	全国のケーブルテレビジョン放送における設備設置業、映像・通信・放送サービス業界に働く人の老後の生活保障の安定・充実と福祉の向上を目的として、厚生労働大臣の認可によって設立、国の厚生年金保険の年金給付の一部(老齢厚生年金の酬比例部分)を代行するほか、独自の加算年金や一時金給付、福祉施設事業を行っている		代議員
放送コンテンツ適正取引推進協議会	H29.6	業界団体及び関係企業の情報の共有を促進することにより、下請法等関係法令及び放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドラインの周知・啓発を図る	(一社)日本民間放送連盟 (一社)全日本テレビ番組製作社連盟 オブザーバー:総務省 情報通信作品振興課	構成員
放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議	H30.10	良質で魅力ある放送コンテンツの製作・流通を促進する観点から、放送事業者と番組製作会社との間の放送コンテンツの適正な製作取引を一層推進するため、総務省及び民間における関係の取組について、専門的見地から助言を得ること等を目的として、学識経験者等で構成される会議を開催(情報流通行政局長の会合として開催)	総務省 情報流通行政局 情報通信作品振興課	構成員
地域IoT官民ネット	H29.7	IoT推進に意欲的な地方自治体、IoTビジネスの地域展開に熱心な民間企業、総務省等が本ネットワークを通じて連携し、地域におけるIoT実装を強力に推進する	地域IoT官民ネット事務局	会員
(公社)日本広告審査機構(JARO)	H15.3	広告の苦情を受け付け審査する機関	関係団体協議会(民間自主規制団体)メンバー	
ICTインフラ地域展開戦略検討会	H30.1	人口構造の変化やICT利活用の高度化等を踏まえ、2020年の5Gの実用化も見据えて5Gや光ファイバ等のICTインフラの地域における利活用方法を幅広く検討し、地域への普及展開を促進するための新たな戦略を策定するため、本検討会を開催することとする	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 事業政策課 ブロードバンド整備推進室、 電波部 移動通信課 新世代移動通信システム推進室	オブザーバ参加
第5世代モバイル推進フォーラム	H26.9	第5世代モバイル推進フォーラム(5GMF)は第5世代移動通信システムの早期実現を図るため、第5世代移動通信システムに関する研究開発及び標準化に係る調査研究、関係機関との連絡調整、情報の収集、普及啓発活動等を行い、もって電気通信利用の健全な発展に寄与すること	(一社)電波産業会内	H29より参加 一般会員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
第5世代モバイル推進フォーラム 「地域利用推進委員会」	H26.9	第5世代等の地域における利用推認のための導入支援の検討、地域の産官学等の連携を支援し地域課題に取り組む活動の育成に関する支援の検討、海外展開等の支援を図るため、国際機関・海外団体との連絡調整、並びに国内外への情報発信に関する検討	(一社)電波産業会内	R1より参加 一般会員
第5世代モバイル推進フォーラム 「セキュリティ調査研究委員会」	H26.9	第5世代のセキュリティ要求条件に関する調査研究 関連団体におけるセキュリティ検討状況の調査、並びに国内外への情報発信	(一社)電波産業会内	R1より参加 一般会員
第5世代モバイル推進フォーラム 「ローカル5G普及推進官民共同連絡会」	H26.9	第5世代移動通信システム(ローカル5Gを含む、以下同じ)の社会実装に向けたさらなる高度化を図り、地域における利用促進並びに産業並びに公共利用促進及び社会課題解決のための新たなユースケースの開発支援等に貢献する普及・展開を図り、第5世代移動通信システムの高度化に関する研究開発及び標準化に関する調査研究、国内外における情報収集・発信及び他組織との連携、関係機関との連絡調整、普及啓発活動、等を行い、もって電気通信利用の健全な発展に寄与	(一社)電波産業会内	R3より参加 一般会員
第5世代モバイル推進フォーラム 「企画委員会」	H26.9	第5世代移動通信システムの技術開発及び本会の成果の展開 国内外の外部動向の情報を収集し、委員会間で共有することにより、戦略的かつ効率的なフォーラム活動が実現できるよう、各委員会をサポート フォーラム全体としての活動計画を策定	(一社)電波産業会内	R1より参加 一般会員
(一社)ICT-ISAC	H28.3	情報セキュリティに関する調査・分析、セキュリティ人材の育成、セキュリティガイドライン等の整備に関する活動		
ICTサービス安心・安全研究会 「消費者保護ルールの検証に関するWG」	H30.10	電気通信事業法改正(平成28年5月施行)により充実・強化された電気通信サービスの消費者保護ルールについて近年の多様化・複雑化や消費者トラブルの現状を踏まえ、その施行状況及び効果を検証し、消費者保護ルールの在り方について検討する	総務省 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第一課	オブザーバ参加

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
苦情相談体制の在り方に関するTF	R3.10	消費者保護ルールの在り方に関する検討会報告書(2021年9月)を踏まえ、電気通信事業分野における消費者トラブルのうち、個別の事業者との間では円滑に解決に至らないものについて、問題の切り分けや解決のモデルケースの提示等を行うことにより効果的に解決し得る体制の在り方について、既存の仕組みとの役割分担も含め検討を行うことを目的とする	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部消費者行政 第一課	構成員
放送コンテンツ配信連絡協議会 「技術WG」 「サービスWG」	H30.11	放送コンテンツのインターネット配信の一層の進展により、ネットワーク運用に係る課題をはじめ、技術的課題への対処等、関連する既存の取組にも留意しつつ、関係者間の連携を密にする観点から、定常的な情報共有及び課題検討を行う	事務局:野村総合研究所 総務省 情報流通行政局 放送政策課、情報通信作品 振興課	構成員
(一社)授業目的公衆送信補償金等管理協会 (SARTRAS)	H31.1	学校等の授業に付帯する、予習・復習等で著作物を公衆送信する際の補償金徴収、分配の窓口 文化庁の著作権管理事業法に基づき、認可	(一社)日本複製権センター に事務委託 NHK、民放連と連盟3団体 で映像教育等著作権協会を 設立	構成員
東京商工会議所	M8.12	東京23区内の会員(商工業者)で構成される民間の総合経済団体 1.経営支援活動 2.政策活動 3.地域振興活動		会員
サイバーセキュリティ協議会	H31.4	2018年12月「サイバーセキュリティ基本法」が改正され、協議会を創設 サイバーセキュリティに対する脅威に積極的に対応する意思を有する多様な主体が相互に連携して、施策の推進に関し必要な協議を行う	事務局:NISC 政令指定法人 JPCERT/CC	一般の構 成員
視聴関連情報の取扱いに関する協議会	H31.1	視聴関連情報の取扱いをめぐる、関係事業者や団体等が意見交換する会合	(株)野村総合研究所 コンサルティング事業本部 ICT・メディアサービス産業 コンサルティング部	構成員
ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害対策協議会	H20.5	ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害が大きな社会問題化していることを踏まえ、関係者が採り得る被害防止のための対策、必要な手続きを定めること等を目的とする	(一社)コンピュータソフトウ ェア著作権協会(ACCS)事 業統括部	運営委員 会

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
情報通信エンジニアスキルアップガイドライン委員会	H17.4	情報通信エンジニア資格の認定を行うにあたり、本委員会を設置し、毎年、工事担任者スキルアップガイドラインを策定し、最新の知識、技術を具体的に要件整理表で整理するとともに、更新研修テキストを作成する	(一財)日本データ通信協会 情報通信人材育成本部	委員
無電柱化推進のあり方検討委員会	H27.1	国交省道路局が「無電柱化の推進方策のあり方について幅広く検討すること」を目的として設置/業界の現状と課題に対する制度の見直し改善を働きかける	国土交通省 道路局 環境安全・防災課	オブサー バ参加
帯域制御の運用基準に関するガイドライン検討協議会	H19.9	ネットワークの安定的運用と利用者保護の観点から、電気通信事業者がインターネットの帯域制御を行う際のガイドラインの策定を目的とする	(一社)日本インターネットプロバイダー協会内	構成団体
面整備事業における無電柱化推進WG	R2.10	国交省道路局が宅地開発や市街地開発時の無電柱化を推進することを目的として設置 業界の現状と課題に対する制度の見直し改善を働きかける	国土交通省 都市局 市街地整備課	委員
低コスト推進WG 通信SWG	R2.10	国交省道路局が無電柱化推進の主な課題としてコストが高いを掲げており、無電柱化の低コスト化を目的として設置 通信SWGに於いて関連企業とともに検討に取り組む	国土交通省 道路局 環境安全・防災課	委員
無電柱化スピードアップWG	R2.10	国交省道路局が無電柱化工事のスピードアップ化を目的に、支障移転、本体工事、引込管工事、事業調整その他について/事業のスピードアップに係る課題の対応について検討・見直し改善を働きかける	国土交通省 都市局 市街地整備課	委員
不正ストリーミングデバイス対策協議会	R2.10	放送コンテンツの不正無料視聴を可能とするデバイスであるISD(IllicitStreaming Devices)の現状調査やその普及阻止に向けた対策を行い、放送コンテンツ市場を健全に拡大していくための活動を行うことを目的とする	(一社)衛星放送協会	委員
ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会	R2.4~	ブロードバンド基盤について国民生活に不可欠なサービスの多様化への対応や持続的な提供を確保するため、「制度面を中心に専門的・集中的な検討を進めるための検討体制を設けることが適当である」とされたことを踏まえ、ブロードバンド基盤の在り方等について検討を行う	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部事業政策課	構成員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
インターネットトラヒック研究会	R2.12	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う在宅時間増等により、固定インターネットのトラヒックは大幅に増加している</p> <p>また、今後もテレワーク、遠隔教育、オンラインライブなど、デジタル活用が一層進むことで、トラヒックの更なる増加が想定される、こうした中で、これらを支えるブロードバンドサービスについて、インターネット全体の混雑緩和や地域格差のない通信品質の確保を図っていくことが重要となっている</p> <p>以上を踏まえ、「新たな日常」において依存度が高まるインターネットのサービス品質確保に向けて、全体的な視点から、インターネット経路上の諸課題を洗い出し、関係者における取組・認識の共有・検証や今後必要となる取組の検討を行うことを目的とする</p>	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課	オブザーバ参加
固定ブロードバンドサービスの品質測定手法の確立に関するサブワーキンググループ	R2.12	「電気通信市場検証会議ネットワーク中立性に関するワーキンググループ」の下に開催されるサブワーキンググループとして、利用者におけるサービス内容の理解の向上を図るとともに、通信事業者のネットワークへの持続的な設備投資及び競争環境を確保するため、固定ブロードバンドサービスの品質測定手法の確立に関して検討することを目的とする	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課	オブザーバ参加
事故報告・検証制度等タスクフォース	R3.3	“事故報告や検証制度の在り方の見直しを行う”ことを目的としており、6月に上位のIPネットワーク設備委員会へ報告を行う予定	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 電気通信技術システム課 安全・信頼性対策室	構成員
ケーブルプラットフォーム社外委員会	H27.7	ケーブル・プラットフォーム事業者が策定した「放送法第155条に定められた有料放送管理業務の実施方針」に基づき、ケーブルテレビ業界におけるサービス・プラットフォームの役割を担うという観点において、業務の公正性・中立性・透明性等を確保するための措置として社外委員会を設置	ジャパンケーブルキャスト株式会社 日本デジタル配信株式会社	委員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
違法・有害情報相談センター推進協議会	R3.10	相談センターに寄せられた相談状況や対応内容を共有し、関係組織・有識者等の立場から事業の評価、改善提案等を行う また、それらで得た情報と知見を各関係組織等の自主的な対策に活かす	違法・有害情報相談センター	構成員
デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 「小規模中継局等のブロードバンド等による代替に関する作業チーム」	R4.2	本作業チームは、デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会(以下「検討会」という)の下で開催される会合として、小規模中継局、共聴施設等(以下「小規模中継局等」という)のブロードバンド等(ケーブルテレビ、光ファイバ等)による代替可能性について検討することを目的とする	総務省情報流通行政局放送政策課	構成員
デジタル変革時代の電波政策懇談会 5GビジネスデザインWG	R5.1	今後の5Gへの割当ての中心となるミリ波等の高い周波数帯を活用した5Gビジネスを拡大していくための方策等(5Gビジネスデザイン)について検討を行うとともに、それに資する新たな割当方式としての「条件付きオークション」の制度設計についても検討を行う	総務省 総合通信基盤局 電波政策課 携帯周波数割当改革推進室	オブザーバ参加
新世代モバイル通信システム委員会 技術検討作業班	R3.12	他のシステムとの共用条件、電波防護指針への適合等の検討結果を踏まえた第5世代移動通信システム等の技術的条件等の検討を行う	総務省総合通信基盤局電波部移動通信課	構成員
新世代モバイル通信システム委員会 ローカル5G検討作業班	R3.12	地域に密着した柔軟な利用環境を提供することを目的とした第5世代移動通信システム(ローカル5G)の割当方法及び技術的条件等の検討を行う	総合通信基盤局電波部移動通信課	構成員
Ka帯を用いた移動体向けブロードバンド衛星通信システムの周波数共用技術に関する調査検討会(ESIMに関する調査検討会)	R3.9	静止衛星によるKa帯を用いた移動体向けブロードバンド衛星通信システム(以下、Ka帯システム)について、海外における標準化・制度化状況や、5Gやその他既存無線局等との周波数共用技術に関する調査検討等、技術的条件(案)を策定するための検討を行う	株式会社三菱総合研究所	委員

注)設置年月欄のM、S、H、Rの表示は、それぞれ明治、昭和、平成、令和の元号を表す。